国際セミナー報告書

「世界の障害者インクルージョン政策の動向」

－ソーシャル・ファームの経営と障害者支援活動－

International Seminar

Social Inclusion for Persons with Disabilities in the World

2006

日本障害者リハビリテーション協会
日英高齢者・障害者ケア開発協力機構日本委員会

この事業は、全国生活協同組合連合会の助成により行っています。

国際セミナー報告書

「世界の障害者インクルージョン政策の動向」

－ソーシャル・ファームの経営と障害者支援活動－

International Seminar

Social Inclusion for Persons with Disabilities in the World

2006

日本障害者リハビリテーション協会
日英高齢者・障害者ケア開発協力機構

目　次

セミナー趣旨 4
セミナーより 5
プログラム 6
講師プロフィール 8

1部　講演

主催者挨拶 14
来賓挨拶 15
基調講演　「ソーシャル・ファームの普及・拡大の戦略」 17
講演1「障害者にとって有意義な雇用の創出」 24
講演2「身近なところにヒントを探してみよう」 37

2部　意見交換

話題提供1　「ソーシャル・エンタープライズに対するイギリス国民の意識」 48
話題提供2　「特例子会社とソーシャル・エンタープライズとの比較」 57
話題提供3　「ソーシャル・ファームの可能性を探る」 63
ディスカッション 69
閉会の挨拶 78

参考資料

ソーシャル・エンタープライズとソーシャル・ファームの定義 80
講演者所属先情報 82
過去の日英高齢者・障害者ケア開発協力機構開催セミナー 83
主催者について 83

セミナー趣旨

国際セミナー

「世界の障害者インクルージョン政策の動向」

International Seminar

Social Inclusion for Persons with Disabilities in the World

世界の障害者政策は、EUを中心に、インクルーシィヴ・ソサエティを目指して動きつつある。本セミナーでは、先進諸国の障害者インクルージョン政策の最新の状況を把握する一環として、EUから講師を招聘し、ソーシャル・ファームを中心としたソーシャル・インクルージョンの近況を報告していただくとともに、わが国の関係者との情報交換により知見を深めることとする。

The EU takes a leading role in the world in promoting socially inclusive practices which allow persons with disability equal access to all opportunities. Focusing on the creation of social firms for the employment of persons with disability, we will hold a seminar with EU experts to learn about the latest developments in social inclusion practices in leading countries. The EU and Japanese experts will exchange information and ideas about furthering understanding of issues of social inclusion of persons with disability in a session following the presentations.

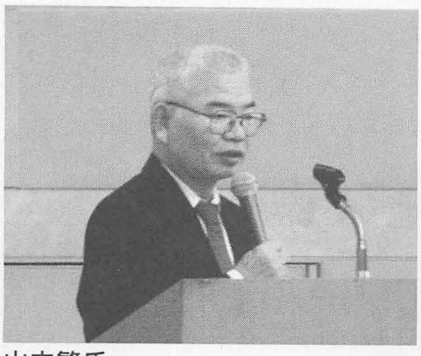
開催日：2006年1月15日(日)
Date: Sunday, 15th January 2006

会　場：全社協・灘尾ホール
Venue: Nadao Hall, Zenshakyo

主　催：財団法人　日本障害者リハビリテーション協会
日英高齢者・障害者ケア開発協力機構
Sponsor: Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities
Japan-UK Research and Development Organization for Ageing, Disability and Technology

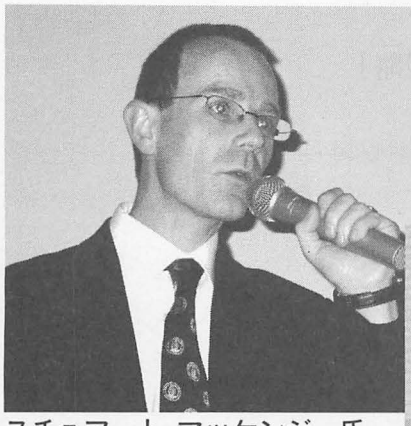
後　援：英国大使館
Support: British Embassy

セミナーより



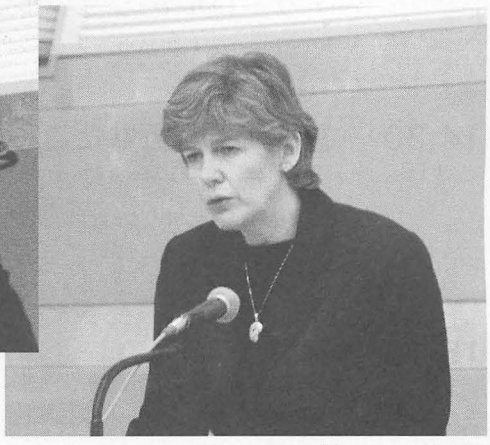
山内繁氏

意見交換の様子

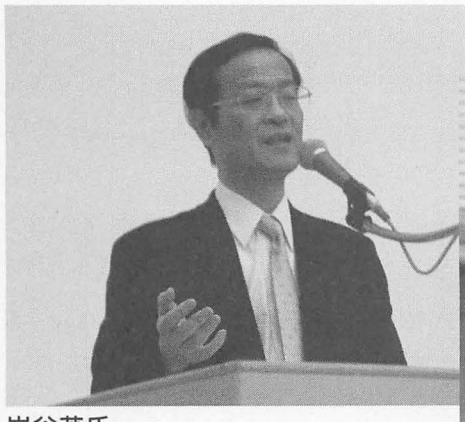


スチュアート・マッケンジー氏

ゲーロルド・シュワルツ氏



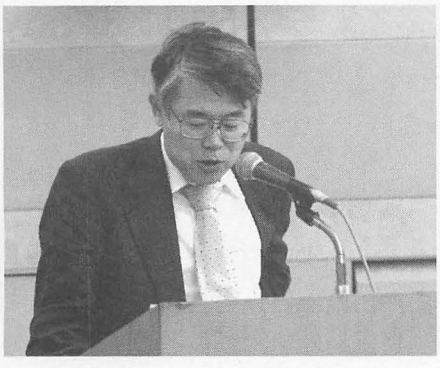
フィリーダ・パービス氏



炭谷茂氏

伊野武幸氏

上野容子氏



寺島彰氏

プログラム

13:00　開会

主催者挨拶

鴨下重彦氏

社会福祉法人賛育会病院院長／日英高齢者･障害者ケア開発協力機構委員長

来賓挨拶

エドワード･ライト氏

英国大使館科学技術担当一等書記官

13:10　**第１部　講演**

基調講演「ソーシャル・ファームの普及・拡大の戦略」

炭谷茂氏

環境事務次官／日英高齢者･障害者ケア開発協力機構副委員長

13:50　**講演１「障害者にとって有意義な雇用の創出」**

ゲーロルド･シュワルツ氏

ソーシャル･エンタープライズ･パートナーシップ所長

14:30　**講演２「身近なところにヒントを探してみよう」**

スチュアート･マッケンジー氏

アクアマックス設立者／アクアマックス有限会社取締役

15:10　休憩

15:30　**第２部　意見交換**

コーディネーター：

山内繁氏／早稲田大学人間科学部特任教授

パネリスト：

上野容子氏／東京家政大学助教授

フィリーダ･パービス氏／リンクス･ジャパン代表

伊野武幸氏／ヤマト福祉財団常務理事

ゲーロルド･シュワルツ氏／ソーシャル･エンタープライズ･パートナーシップ所長

スチュアート･マッケンジー氏／アクアマックス設立者／アクアマックス有限会社取締役

炭谷茂氏／環境事務次官

17:20　**閉会挨拶**

松尾武昌／財団法人日本障害者リハビリテーション協会副会長

13:00 Opening

Opening Speech

Dr. Shigehiko Kamoshita
President, Sanikukai Hospital /Chairman, Japan/ UK Research and Development Organization for Ageing, Disability and Technology

Guest Speech

Dr. Edward Wright
First Secretary Science and Innovation, British Embassy

13:10 Part 1

Keynote Address

"Social Firm Dissemination Strategy"
Mr. Shigeru Sumitani
Administrative Vice Minister, Ministry of the Environment
Vice-Chairman, Japan /UK Research and Development Organization for Ageing, Disability and Technology

13:50 Lecture 1

"Creating meaningful employment for people with disabilities"
Mr. Gerold Schwarz
Director, Social Enterprise Partnership GB Ltd (SEP)

14:30 Lecture 2

"Finding inspiration in the world around you"
Mr. Stuart Mackenzie
Founder, Aquamacs /Director, Aquamacs Ltd

15:10 Recess

15:30 Part 2

Panel Discussion

<Coordinator>
Dr. Shigeru Yamauchi
Professor, School of Human Sciences, Waseda University

<Panelists>
Ms. Yoko Ueno /Assistant Professor, Tokyo Kasei University
Ms. Phillida Purvis /Director, Links Japan
Mr. Takeyuki Ino /Executive Director, Yamato Welfare Foundation
Mr. Gerold Schwarz /Director , Social Enterprise Partnership GB Ltd (SEP)
Mr. Stuart Mackenzie /Founder, Aquamacs /Director, Aquamacs Ltd
Mr. Shigeru Sumitani /Administrative Vice Minister, Ministry of the Environment

17:20 Closing Speech

Takemasa Matsuo
Vice Chairman, Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities

講師プロフィール

炭谷　茂／ Shigeru Sumitani

日英高齢者･障害者ケア開発協力機構副委員長
環境事務次官
Vice-chairman, Japan/ UK Research and Development Organization for Ageing, Disability and Technology
Vice Minister, Ministry of the Environment

1946 年富山県高岡市生まれ。1969 年東京大学法学部卒業、同年厚生省に入省。

1981 年在英国日本大使館一等書記官。1993 年総務庁長官官房地域改善対策室長。1995 年厚生省国立病院部長。1997 年同社会・援護局長。2001 年環境省官房長、同地球環境局長。2002 年同総合環境政策局長。2003 年環境事務次官(現職)。

この間に法政大学、埼玉大学、上智大学、日本大学、国立看護大学校等で社会福祉論、社会保障論、医療システム論を担当。

著書に『社会福祉の原理と課題』(社会保険研究所･2004)、『環境福祉学入門』(編著／環境新聞社 2004)、『社会福祉基礎構造改革の視座:改革推進者たちの記録』(編著／ぎょうせい・2003)、『福祉国家への視座：揺らぎから再構築へ』(共著／ミネルヴァ書房･2000)などがある。

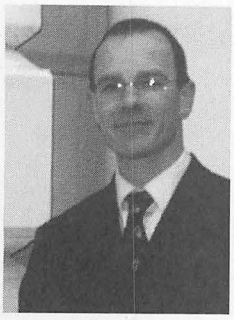
ゲーロルド・シュワルツ／ Gerold Schwarz

ソーシャル･エンタープライズ･パートナーシップ (SEP) 所長
Director, Social Enterprise Partnership

ドイツのシュトゥットガルト出身。ベルリン経済大学及び、アシュクロフト国際ビジネススクール (ケンブリッジ・英国) にて MBA を取得。また、ベルリン自由大学で心理学の修士号を取得、同大にてヨーロッパにおける精神障害者の職業リハビリテーションに関する研究を開始。

ヨーロッパ・ソーシャル・ファンドの出資による多数の国際的なソーシャル・ファームのネットワーク運営を手がけた。1994 年から 1998 年まで、CEFEC の事務局を務めた。1997 年から 1999 年まで、ニューヨークの InCube 社に勤務。(InCube 社は自営業を始める精神障害者を支援するコンサルティング会社で顧客自身が運営に参加する) ベルリンに拠点を置くソーシャル・ファームのコンサルタント会社である FAF GmbH で欧州社会起業プログラムマネージャーを 10 年間務めた。数々の国際会議を企画、ソーシャル・ファームに関する多くの記事を執筆してきた。ヨーロッパにおけるソーシャル・ファームにおける第一人者と目されている。2003 年に SEP に加わり現在にいたる。

障害者がビジネスを始める際に資金提供と支援を行うベルリンの投資機関、Enterability の諮問委員会の一員でもあり、更に、ラテンアメリカ及び中央・東ヨーロッパにおけるソーシャル・エンタープライズを支援する国際的 NGO である NESsT 国際ビジネス･アドバイザー･ネットワークの一員も務める。



スチュアート・マッケンジー／ Stuart Mackenzie
アクアマックス設立者／アクアマックス有限会取締役
Founder, Aquamacs / Director, Aquamacs Ltd

スコットランド出身。高校卒業後ガラス店に見習いとして就職、1年間建築現場作業員として働いた後、グラスゴー総合技術専門学校の実務研修コースを履修、鋳型職人の下で働く。1997年交通事故に遭い、一生障害を抱える身となり失業、自分自身でビジネスを始めた。

ガイド・プロジェクト(EUの出資による障害者再教育プログラム)を通じて、ＩＴ及びマーケティングの資格を取得。さらに、2001年新起業家スカラシップ(NES)を獲得、起業する上で必要な資金援助と、営業から経理にいたるまですべての分野におけるガイダンスを受けた。過去25年間に渡り、熱帯魚の飼育に情熱を傾けてきた経験を生かし、2002年4月に熱帯魚のアクアリウム(観賞用水槽)のレンタル及びメンテナンス会社である、アクアマックス(www.aquamacs.co.uk)を設立。現在障害者一人を含む二人の正社員と、障害者二人を含む三人のパートタイム従業員を雇用している。2005年6月ソーシャル・ファームUKの協力を得て事業のフランチャイズ化に乗り出しアクアマックス有限会社を設立。マッケンジー氏はソーシャル・ファームUKの正会員でもある。

フィリーダ・パービス / Phillida Purvis
リンクス・ジャパン会長
Director, Links Japan

ダーラム大学神学部を卒業し、ロンドン大学のSOAS(東洋・アフリカ学科)で日本語を学ぶ。その後英国大使館職員としてシンガポールで政治を、また東京で経済を担当した後退職。東京大学大学院で日本の外交政策に関する研究を行う。大和日英基金の副事務局長を5年間務め、日英間の相互理解を促進するプログラムを担当した後、1998年10月から1999年7月まで、日英21世紀グループの事務局長を務めた。

日英間で共通または日英が同様に抱えている未解決の社会問題に、経験の共有或いは共同プロジェクトの実施等を通じて取り組むことを目指し、両国間の非営利及び非政府機関の交流推進をはかるリンクス・ジャパンを1998年に設立。リンクス・ジャパンは、NGOの交流及びその他の連携に関わる日英NGO会議の英国事務局でもある。

GAPアクティビティ・プロジェクト(日本を含む海外への若者のボランティア派遣プロジェクト)の開発委員会の委員、イギリスのNGOである国際難民トラスト理事、世界の社会起業家とITの利用を通じて経験を共有することを推進しているグローバル・リンクス・イニシアティブ理事、和解を目的とした歴史研究会であるビルマ・キャンペーン協会の創立メンバーかつ名誉幹事、また、日本の文化、スポーツ及びレクリエーションに関するセンターをロンドンに設立することを目的とした日本アリーナ・プロジェクト理事、英国ワンワールド・リンケージ協会および開発のための国際的なリンクによる理解促進（BUILD）のメンバーも務める。

上野　容子 / Yoko Ueno

東京家政大学助教授

Assistant Professor, Tokyo Kasei University

1971年に日本社会事業大学を卒業し、精神科ソーシャルワーカーとして、小平市に在る精神科病院「松見病院」に5年間勤務する。その時に精神障がいの有る人の地域生活を支援する制度や活動の積み重ねが無いことに疑問や問題を感じるようになった。

その後地域（東京都豊島区）に出て、ハートランド（民間任意団体）、（福）豊芯会の組織づくりに携わり、精神障がいの有る人の働く場、社会参加の場と機会を創出することを目的に、平成3年に「ハートランドひだまり」という高齢者食事サービス事業と飲食店をオープンした。この事業の実績により、「豊島区一人暮し高齢者配食事業」の委託を受け、更に新たな事業を拡大した。現在「ハートランドひだまり」と共に、1日平均130食の配食と40食の店内食を販売している。

他、精神障がいの有る人達を雇用している（株）ストローク（東京都新宿区）の取締役を務める。

平成12年から東京家政大学（埼玉県狭山市）の教員として勤務しているが、今後、埼玉県地域に、精神障がいの有る人達が社会参加し、働く場と機会を獲得していけるような活動を展開したいと考えている。

伊野　武幸 / Takeyuki Ino

財団法人ヤマト福祉財団常務理事

Executive Director, Yamato Welfare Foundation

1937年	東京都生まれ
1956年3月	福島県立平工業高校機械科卒業
1959年4月	大和運輸（現、ヤマト運輸）株式会社入社 京橋営業所、深川支店、東京主管支店等に勤務
1961年10月	大和運輸労働組合、中央執行委員兼青年婦人部長に就任
1970年10月	大和運輸労働組合、副中央執行委員長に就任
1975年9月	「宅急便」開発プロジェクトに労組代表として参画、以降推進役となる
1984年10月	ヤマト運輸労働組合、中央執行委員長に就任
1986年7月	全日本運輸産業労働組合連合会、副中央執行委員長に就任
1993年9月	ヤマト福祉財団、理事に就任
1994年4月	道路審議会、基本政策専門委員に就任（2期）
1997年10月	ヤマト運輸株式会社、社員福祉センター理事長に就任
2002年5月	ヤマト福祉財団、常務理事に就任、現在に至る 他、株式会社スワン取締役、株式会社スワンネット取締役

山内　繁 / Shigeru Yamauchi

早稲田大学人間科学部特任教授

Professor, School of Human Sciences,Waseda University

東京大学大学院工学系研究科博士課程応用科学専修科課程修了。工学博士。東京大学工学部助手、講師、助教授として電気化学、エネルギー化学の研究教育に従事した後、1985 年国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所に移り、障害工学研究部長として福祉機器の研究開発に従事、1992 年同研究所長に就任、2005 年より早稲田大学人間科学部特任教授、現在に至る。

福祉機器が機能障害の補償に留まらず利用者の QOL 向上に役立つために、従来の工学のパラダイムを転換し、あらたな工学ディシプリンとして支援工学の構築に努めている。国際アクセス･技術委員会委員。

1部　講演

主催者挨拶

鴨下　重彦
社会福祉法人賛育会病院院長／日英高齢者・障害者ケア開発機構委員長

新年明けましておめでとうございます。ご紹介を賜りました鴨下でございます。主催者を代表して一言ご挨拶申上げます。本日は新年早々この国際セミナーにかくも大勢の方々のご参加を頂きまして誠に有り難うございます。このセミナーは2000年の９月に第一回が開かれておりますので、既に６年の歴史がありますが、「高齢者や障害者の社会参加を促進する、そのためにどのような支援を行うべきか」ということを基本テーマとして毎年開催されて参りました。主催団体であります、日英高齢者・障害者ケア開発機構を立ち上げ、これまで中心になってリードしてこられましたのは、環境事務次官の炭谷茂さんでありまして、本日も基調講演を頂くことになっております。

日英ということで、おめでたい話を一つご紹介したいのでございますが、３日前、１月12日に日本国際賞Japan Prizeの受賞者の発表がありました。英国のSir John Houghtonが「地球環境変動」(Global Change)分野で見事に受賞者に決まりました。私はもう一つの分野、医療に関する分野での選考委員長でありましたが、この決定を喜んでおり、英国大使館の一等書記官Edward Wrightさんにもお祝いを申上げたいと思います。授賞式は４月20日に天皇皇后両陛下のご臨席のもとに行われ、Houghtonさんには5000万円の賞金が授与されます。

このJapan Prizeですが、過去20年、広い意味での地球環境問題については英国の研究者が三人も受賞しており、この分野では英国が世界のリーダーであることを認識致しました。そしてそのことは、本日のテーマSocial Inclusionの思想と無関係ではないように思っております。

さて本日はこれから、プログラムにございますように、第１部と第２部に分かれておりますが、最初に炭谷環境事務次官による基調講演「ソーシャル・ファームの普及・拡大の戦略」が行われ、引き続きヨーロッパにおけるソーシャル・ファームの第一人者と目されているSEP所長のGerold Schwarzさんから「障害者にとって有意義な雇用の創出」という題の講演を頂き、次に熱帯魚レンタル会社を作られ、そのDirectorで活躍をされているStuart Mackenzieさんが「身近なところにヒントを探してみよう」という題でお話しをされます。おそらくご自身の体験に基づいたユニークなお話しが伺えると思います。

その後休憩を挟んで、第２部のパネルディスカッションに入りますが、こちらは早稲田大学の山内繁教授のコーディネーターの下で、東京家政大学の上野容子助教授、リンクス・ジャパンのPhillida Purvis代表、そしてヤマト福祉財団の伊野武幸常務理事に発題頂き、さらに３人の講演者にもお加わり頂いて、意見交換をすることになっております。おそらくフロアーからのご質問やご意見も頂く時間もあろうかと思います。

Social Inclusionについては、日本はまだまだ英国や欧米先進国から学ばなければならないと思います。今日のこのセミナーを通して、世界の障害者インクルージョンについての意識が一層高まることを心から祈念致しまして、ご挨拶と致します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

エドワード･ライト博士
英国大使館科学技術担当一等書記官

皆様こんにちは、大変ご丁寧なご紹介ありがとうございました。私はエドワード・ライトと申します。本日は英国大使館を代表して参りました。まず主催者の方々にご招待いただきましたことを御礼申し上げます。特に、日英高齢者・障害者ケア開発機構委員長の鴨下様にご招待いただきましたことを御礼申し上げます。鴨下様には、日英における科学界の交流にご尽力いただいておりますことを心から御礼申し上げます。また、JAPAN PRIZE において英国人の受賞者が出ましたとのご紹介をいただきましたことは非常に喜ばしいことであります。本日この会に大勢の日本の皆様、そしてイギリスからご参加していただいたことに重ねて御礼申し上げます。

英国政府は、「インクルージョン」そして「機会均等」は基本的な権利として最も重要な課題と位置づけております。ジョン･プレスコット副首相がリーダーとなり「ソーシャル･エクスルージョン・ユニット」(Social Exclusion Unit) という部署を率い、政府の中での様々な関連する活動の連携を図っています。最近の活動としては高齢者層に特に力点をおいております。昨年、サービスの改善、生活の改善という事に焦点を絞って大幅な見直しが行われました。ここでは、３つの中心課題に焦点を当てました。危機の回避のための介入は手遅れになりがちです。それに代わる、早期支援、予防のためのサービス、そして、高齢者の自己選択と独立性の継続を促進しています。さらに財政支援、住宅支援、ヘルスケアサービスを奨励することにより、サポートメカニズムを連携させ、個人サービスの柔軟性を高めております。と申しますのも障害は必ずしも一つだけの問題から生じているわけではないからです。

報告書が昨年発表されましたが、この題名は「技術革新を通じてのインクルージョン」(Inclusion through Innovation) というものです。新しい技術を通じてのインクルージョンの試みであります。この報告書ではさまざまな事項を網羅しています。コミュニケーション・テクノロジーを通じてサービスを向上し、さらに生活の向上の恩恵を社会から排除された人々が得られることを目指しています。特に ICT を効率的に利用することが社会におけるエクスクルージョン (排除) の問題を解決していくための社会の複雑な要望をかなえる重要なキーポイントと考えております。

この「技術革新を通じてのインクルージョン」の報告の関連でお話しをさせていただきます。イギリスの専門家グループを日本に招き日本の技術や高齢化社会へのアプローチを見ていただいたことがあります。仕事を通じてよく耳にする言葉があります。「SAN GAKU KAN」(産学官) という言葉です。これはご存知のように産業界、学会、政府との関係を意味するものあります。英国から招聘したこの専門家グループの代表は保健省、民間団体からはセンサー分野の技術系企業や民間医療関係の参加がありました。また、社会学者や、触覚学、ワイヤレス･ネットワークといった分野の学会からの参加者もありました。この派遣事業は大変な成功を収めました。日本の社会福祉の現状と推移について厚生労働省と実りの多いディスカッションを持つことも出来ました。さらに、松下、セコムといった企業と障害者のアシスティブ・リビング (assistive living) または、生活向上のための技術革新についてディスカッションの

場を持ちました。

この「SAN GAKU KAN」という言葉は一つの重要な団体が欠如しています。今日のディスカッションに特に関連が深い団体ですがこれは、チャリティー団体、そしてNPO(非営利団体)です。英国ではこれらの団体がとても重要な役割を演じています。ご紹介した派遣団でも、英国のチャリティー団体のヘルプ・ザ・エイジド (Help the Aged) の事務局長、マイケル・レイク氏という人物が重要なメンバーとして参加してくださいました。

こういった理由がありますので、私は今回のセミナーのスピーカー、パネリストが政府、研究界、非営利団体、民間団体の全ての分野から中心的な役割を演じる方々にお集まりいただいていることを大変喜ばしく思います。本日のセミナーは日英両国にとって重要な機会となると理解しております。

最後に今回のセミナー、そしてディスカッションが将来に向け実り多いものとなることを心から期待する次第です。ありがとうございます。

基調講演 「ソーシャル・ファームの普及・拡大の戦略」

炭谷 茂
環境省事務次官／日英高齢者・障害者ケア開発協力機構副委員長

ただいまご紹介いただきました環境事務次官、またこの日英高齢者・障害者ケア開発協力機構副委員長をいたしております炭谷でございます。今日はこのようにたくさんの方に来ていただきまして本当にありがとうございます。ソーシャル・ファームというものはどういうふうに日本の中で考えたらいいのか、そういうものの全体像を把握していただくということでお話をさせていただきたいと思います。

皆様方のお手元にパンフレットをご用意いただいていますが、ご覧いただきながらお聞きいただきますとご理解を得やすいのではないかなと思います。(参照「要旨」23ページ)

皆様方、福祉というものはどういうふうにとらえていらっしゃいますでしょうか。私は福祉というのは、例えば今日のテーマである障害者の方々を例にとれば、その人たちが人生において一人の人間として尊厳ある生活ができるようにする、それが福祉だと思っております。もっと硬い言葉で言えば、一人ひとりの人権がしっかりと保たれ向上する、それが福祉であるというふうに考えています。

そのような観点で我が国では十分努力がなされてきたと思います。世界もそうだと思います。現在、世界の福祉の理念として引っ張ってきたのが「ノーマライゼーション」という考えだと思います。1950年代、デンマークのバンク・ミケルセンが唱えたノーマライゼーションです。これは今日でも主導的な理念だと思います。バンク・ミケルセンは障害のある人も通常の人と同じような生活ができるような環境を確保しなければいけないということをノーマライゼーションという言葉で表しました。これは今日でも私は正しいと思います。しかしこのノーマライゼーションということだけでは何か限界にぶつかり始めているというのが、日本でも、これからお話しになるヨーロッパでもそうではないのかなというふうに思うのです。

ノーマライゼーションは障害者の方々に通常の生活ができるような環境を用意しました。しかし一方社会の中には、この人たちを排除しよう——これが今日のキーワードですけれども、「エクスクルージョン」(排除しようとする動き)が起こり始めて、単に環境を用意するというだけでは不十分ではないのかなと思います。そのときに必要なのは、排除に対抗してその人たちを社会の仲間に包み込んでくる、ソーシャル・インクルージョンという理念が重要になっているのではないかなと思います。ノーマライゼーションの発展方向にソーシャル・インクルージョンというものがあると理解されるのではないかと思います。

ノーマライゼーションとソーシャル・インクルージョンの違いというのは、私は三つあると理解しています。一つは、今のように排除に対抗する動的な動き、その人たちが社会から弾き飛ばされないように社会に入れていく、それが一つ。二番目には、あくまでソーシャル・インクルージョンというのは一つの面、町の中での動きであるというのが二つ目です。三つ目は、そこにいる人たち、住民の方々、それは障害者の方々も含めて住民がすべて参加をしてやっていく。これがソーシャル・インクルージョンの要素、三つの重要な要素ではないかなと思ってい

ます。

しかしそれだけでは具体的には何もわかりません。具体的に、しなければならないことは何なのかと考えると、これまでの日本の福祉、既存の現在の福祉というのは、このように援護の必要な人に対して金銭を支給する生活保護が代表的です。またホームヘルプのようなサービスを提供する。この二つが大きな手法です。現在でもその通りだと思います。しかしそれだけでは不十分ではないのか。

私はそのような金銭やサービスを行う前に重要なことが四つあるのではないかと思っています。一つは今日のメインのテーマである仕事。二番目には教育。三番目には住まい。四番目には生活の創造——これがちょっとわかりにくいのですが、生活の創造というふうに言っています。最初の三つはわかりやすいので時間の関係で省略しますけれども、最後の生活の創造、これが重要ではないか。我々は別に、食べて、寝てという生活だけではなくて、日常の生活の中には、例えばいろいろな人とコミュニケーションする、これも重要です。話し合う。どうも障害者の中ではこのようにコミュニケーションが十分確保されてないのではないか。先ほど、英国大使館の方からいい話を聞きました。英国では障害者のコミュニケーションを円滑にするため、力を入れているという話が先ほどありました。大変心強く思いました。コミュニケーションというものも重要。また余暇活動、特に例えば芸術の活動、障害者にも芸術の活動というものがあったらいい。私の役所の部屋の中には自閉症児が描いた絵があります。大変立派な絵なのですね。いつも励みになります。力をもらえます。こういうような活動もあります。

それから、食べて寝てというだけでなく、食事についても楽しく食事をするということが必要ではないか。私の友人に堤さんという方がいらっしゃいます。56歳のときに全盲になられました。農林省のお役人をされていたので、食事ということに大変関心がある。そこで点字図書館に行って料理の本を探しにいったけれども、視覚障害者向けの点字の本はなかった。視覚障害者は料理をしちゃいけないのかなと堤さんは思ったらしいのです。そこで自分で「すこやか食生活協会」、という協会を作って、視覚障害の方も料理を楽しもうじゃないかということを訴えられています。

このような生活の創造、暮らしの要素も重要ではないかと思っています。今日は4つの中で一番重要な仕事の話ということで、今日、シンポジウムで皆さんと一緒に考えてみたいと思うのです。障害者の方々について仕事が重要だと誰でも言います。そして現在の日本の障害者の仕事づくりと言えば、どうも限界にぶつかっているのは雇用政策じゃないかなと思います。つまりどこかに「雇っていただく」。これが日本の労働政策の大きなところだと思います。でも障害者だけでなく長年閉じこもりをしてきた子どもたち、また刑務所から出てきた人たち、このような人たちを積極的に雇おうとする企業というのはあるのでしょうか。これはなかなか期待できない。

であるならば、「雇われる」という雇用政策とともに、仕事というものが障害者やその他の社会から排除されている人たちに対して重要だと言うならば、むしろ、仕事を「自ら作っていく」、このようなものが今、望まれているのではないか。これが現在、日本の労働政策の中で、本来二本の柱であるべきものの一本が弱いところがあるのではないか。それゆえに十分確保されていない。その大きなヒントになるのがソーシャル・ファームということだと私は思っています。

ソーシャル・ファームに入る前に、一つ大きな社会の話をさせていただきます。社会の経済、社会のシステムの中には二つの要素がまず通常あります。一つは公の仕事。行政がやる仕事。そして二番目には、企業がやる仕事。これが最近非常に拡大してまいりました。市場原理に基づいて企業が、また世界の中で競争していく。これが第二の分野。どうもこの第二の分野がどんどん大きくなって、これに必ずしも乗り切れない人たちが、かなり出始めるのではないか。それが社会的な弱者なのだろうと思います。

そのために今必要なのは、第三の分野。公でもない、かといって企業でもない、第三の分野。英語では「ソーシャル・エコノミー」とか、場合によっては「ソーシャル・エンタープライズ」と呼んでもいいだろうと思いますけれども、この分野の確立というのが日本で望まれているのではないかと思います。その一つが、今日話題になるソーシャル・ファームということであります。ソーシャル・ファームについては先ほど司会の寺島さんが要領よくまとめていただきました。これからシュワルツさんもお話をしていただきます。1970年代からイタリアで精神障害者を中心にして始まりました。

目的は社会的な公益。障害者のための仕事。ではあるけれども、手段はあくまでも企業の手法で行うという、両者の合わさったものがソーシャル・ファームであります。このようなことはうまくいくのかなと思われた方も多いでしょう。昨年、イギリスから二つ、ソーシャル・ファームの方に来ていただき勉強しました。私も大変よい勉強をしたと思っています。

というのは、一つのソーシャル・ファームは成功していました。もう一つのソーシャル・ファームは経営に苦しんでいました。成功ばかりじゃないということを知ったのは大変よかったなと思うのです。一つのソーシャル・ファームは、英国ではローン・ボーンリングが盛んなので芝生の手入れとか、また室内のインテリアの改装を引き受けるとか、またカフェもやっていると言っていたと思います。このようなところで大変成功していると言っていました。2000年に作られたリンケージ・コミュニティ・トラストというところでありました。これを聞いていて、「これだったら成功するな」と思ったんです。秘密はバックにある団体が強いのです。二つの学校を経営し、12の障害者、主にＬＤの方々の入所施設を経営している。これだけの強い財政力があるのでリンケージ・コミュニティ・トラストというソーシャル・ファームが、その財政的な援助を受けながら成功しているのだと私は思いました。

一方、必ずしも順調にいっていないソーシャル・ファームが、FEATエンタープライズというところでした。これはソーシャル・ファームしかやっていない。やっていることは地方自治体から仕事を受けて街路樹の手入れをするとか、またホステルという一種の旅館だと思うのですが、小さい宿泊施設を経営する。そういうことをやっているとのことでした。毎年2万ポンド、ですから400万円位の赤字が生ずるということでした。毎年400万ということは累積していけば大変。それを何とか寄付金を集めて穴埋めしようという努力をされていました。失敗の原因はいろいろあるけれども、一つはどうもマネジメントがうまくいかない。いくら障害者の雇用を確保すると言っても、やはりプロのマネージャーでないとうまくいかない。二番目には、街路樹の手入れに行く移動機関ですね。仕事場に移動する時間がどうもロスになる。三番目には、障害者だからというわけではないけれども、よく突然休んでしまう。仕事の計画が立たない、ビジネスが成り立たない、というようなお話がありました。ですから英国のソーシャル・ファームもなかなか苦労されている面もあるのかなと思いました。

でも、今日もお話をしていただきますけれども、日本にもソーシャル・ファームとは言わないけれども成功しているところもかなりある。クロネコヤマトのヤマト福祉財団もうまくいっている。それから豊島区にあるハートランドひだまりという精神障害者のための仕事場作りもうまくいっているという日本の非常に意欲的な挑戦もありました。ですからヨーロッパではこれからお話もありますように、ソーシャル・ファームはいろいろたくさんできています。日本にもその芽というのは出始めているのではないかと思います。障害者が、ソーシャル・インクルージョンというものが本当に日本に根ざすためには、先ほど言った四つの要素のうちのトップの「仕事を作る」ということが大変重要なことだろうと思います。

そのためには具体的にはどのようにしたらいいのだろうかと考えてきました。障害者の仕事場作りという公益。手段は一般企業。そしてできればそのソーシャル・ファームで得られた収入で暮らせるように。わかりやすく言えば、日本では最低10万は超える月収だろうと思います。それを確保する。こんなうまいことってどうしたらできるのかということが、昨年、また今回のテーマです。

私はいろいろと考えてみました。一つは、ソーシャル・ファームと言ってもやはり質が問題だ。障害者が作ったものだから少々質が悪くても我慢してくださいねというのでは、この社会では通用はしない。やはりしっかりとした質のある商品やサービスを作る必要がある。それはヤマト福祉財団もハートランドひだまりの商品も立派です。実は私、今年の年賀状はハートランドひだまりにお願いしたんです。そうしたら、まず値段の面でも他の印刷業者よりやや安めでした。ややというどころではなくて4割くらい安めでした。そしてなかなか立派な印刷なのです。質も負けません。もし質が落ちていたら、「ちょっとね」という感じがしますけれども。これが第一です。

第二は、やはりここが一番重要だと私は思うのですけれども、常に新しい商品やサービスを開発していく。これはヤマト福祉財団が参考になります。ダイレクトメールをやる。ダイレクトメールをやると犬にかみつかれそうになるので、これは効果があるかどうかわからないけれども、ドッグフードを売る。ドッグフードを売るから犬に好かれるとは、ちょっとこの辺りが難しいところですけれども。そういう新しい商品をどんどん開発をしていく。私は、ここがソーシャル・ファームの一番重要な成功するかしないかのカギだと思っています。

私は三つの分野が有効じゃないかと思っています。私もソーシャル・ファームについていろいろ相談を受けたり試したりしています。その中で三つの分野が有効ではないかと。一つは、たまたま現在私は環境省の仕事をしている関係上気がつくのですけれども、これからの産業で成長するのは、環境産業なのです。わかりやすく言えばその代表例はリサイクル事業なのです。現在日本のGNPは500兆円あります。これはほとんどが動脈産業です。これではこれからの世の中は成り立ちません。すべて新しい資源をもってゴミとして廃棄する、これでは地球があともう一個ないと足りなくなります。世界はリサイクル、資源をできるだけ無駄にしないというものになっていきます。しかしリサイクル産業はまだまだ発展の余地があるのです。いや、発展の余地があるどころではなく、未開拓の部分の方がはるかに大きい。この分野を担う人材が不足している。日本の高度成長を支えたのは農業に携わっていた人たちです。労働移動が起こりました。環境産業がこれからの未来の産業、私は現在のGNPの3分の1程度が静脈産業にまわらないと日本の経済が行き詰まると思っていますけれども、とすればその労働力

というのは、現在労働市場に入っていない障害者の方々、高齢者の方々、また20代のニートの方々。そういう人たちが環境産業を支えていただく重要な労働力になるのではないかと思います。

二番目には、第一次産業です。農業や林業です。先日、小池環境大臣をお伴しまして、埼玉の方の間伐材ですね、森の間伐のまねごとをしてきました。一緒に、有名になった杉村太蔵という国会議員も一緒に行きましたけれども。杉村さん、名前が杉という通り、けっこう木を切るのがうまかったです。まさに杉村さんはニート対策をやっているというので、ニートにこのような木の手入れの仕事は向くのじゃないかと思います。木じゃなくて農業もいいのではないか。こういうのを一緒にやろうという声が、全国いろいろと起こっています。部屋の中に閉じこもるよりも、青空の下で仕事をする。晴れ晴れとします。これもこれからのまさにソーシャル・ファームの大きな仕事になる。そして先ほどの環境産業と結びつけた有機農法。これもいろいろなところで試していただいております。これもいわば環境産業と第一次産業を結びつけたものとして、いいと思います。

第三番目は、やや抽象的ですけれども、新しい技術、新しいサービス。特に何かのすき間にあるような産業。こういうものがこれからのソーシャル・ファームの成功の分野になるのではないか。環境産業、第一次産業、そして新しい技術、新しい産業。この三つがソーシャル・ファームの大きな分野を担ってくれるのではないかと期待しております。

第三番目の要素ですけれども、ソーシャル・ファームと言っても不利だけではないんですね。むしろソーシャル・ファームであるがゆえの特性を生かして、有利さを生かしているということがいいのではないか。これのヒントになったのがハートランドひだまりの弁当の宅配サービスです。普通のハートランドひだまりの弁当の宅配は、昨年教えていただきましたけれども、区役所から仕事を請け負っているんですけれども、障害者だからゆえに仕事をもらっているわけではないんです。他の民間の弁当屋さんと争った上で、やはりハートランドひだまりの方がいいということで選ばれているんです。これはなぜか。つまり、普通の弁当屋さんであれば、忙しいので機械的に、「おばちゃん一つ持ってきました。はい、さようなら」と言ってさっと帰っていくと言うのです。それに対して精神障害者の方々は一つひとつしっかりと確認をして、「おばさん、一つ持っていきましたね、なぜ一昨日は残したの？」と会話をしながら、温かく接しながら確認に確認をついでやるという特性があるんです。それゆえ、高齢者の方々にとっては大変ありがたいというのです。

今度の私の年賀状でもそれを感じました。何カ所か、ここがおかしいんじゃないかということで私が訂正を出しました。年賀状と言っても100文字程度もない年賀状です。私の郵便番号は153-0043なのですけれども、ファクスで送ってくると3が8に見えるんですね、つぶれてしまって。それで「これは8じゃなくて3だ」と言って出します。そうすると向こうから、「いやこれは確かに3になっています」と戻ってくるのです。私はこれ以上はいいと思って放っておいたのです。そうすると翌日また連絡がありまして、「本当に大丈夫ですか」と。普通の印刷屋さんは一回原稿を出しただけでポンと製品が返ってくるだけです。しかし丁寧なのですね、仕事が。考えてみますとこれはNTTを儲けさせているだけかもしれませんけれども、その丁寧さに感銘を受けます。ほっと安心します。このような特性を生かしていくということが重要だと思います。

第四番目は、仕事にあたっての支援体制。これは英国のソーシャル・ファームもそうでした。必ず25%の人が障害者ですけれども、75%の人は通常の人で、それをいかに支援していくか。そういうものもやはり必要だろうと思います。

第四番目は、やはり社会的な支援のシステムというものが必要だろうと。ソーシャル・ファームの製品を積極的に購入していただくというネットワークというものも重要だと思いますし、これを支援するシステム、例えば最近は環境の面で言えばエコファンドというものがあります。環境のためだったらどんどん自分たちのお金を使ってほしいと、寄付ではなく、融資してもいいというものがあります。このようなソーシャル・ファームにおいてもソーシャル・ファンドというものが考えられるのじゃないかなと思います。

今日は幸いヨーロッパの状況、イギリスの状況についいて聞きます。ヨーロッパやイギリスではどういう社会的な支援がなされているのか。日本ではこれが全くありません。そういうものもこれから重要ではないかと思います。

最後に、このような動きというのはヨーロッパ全体で広まっています。できれば日本も、世界と一緒になってやるとよいと思います。私のところに昨年、韓国の前大統領の金大中の特別補佐官をした方から連絡があって、韓国でもこういう動きがあり、金大中大統領は生産型福祉という言葉で障害者が働く場を作ろうとしている、日本では炭谷さんが同じようなことを言っているから一緒になって何かできないだろうかという申し出がありました。このように世界各国が一緒になってやれば、力が盛り立っていくのではないかと思います。

先ほど控室でシュワルツさんからお話を聞きました。ヨーロッパでは１万のソーシャル・ファームが既に活動をしているということです。日本でもソーシャル・ファームと名付けないけれども、そういう活動がいろいろあります。私はヨーロッパが１万であるならば、その人口規模、GNPからすれば、その５分の１、2,000程度のソーシャル・ファームができてもいい。また作らなければいけないと思います。2,000、ちょうど合併後の市町村の数と一致します。各市町村で最低１カ所ずつ。このようなソーシャル・ファームを作る動き、実際そのようなことを作ろうという声が、昨年来私のところにどんどん届いています。これは決して不可能なことではなく、具体的な行動というものを、できればこのシンポジウムを機会に動き出していきたいと思っています。今日はこのような見地でセミナーに参加していただければありがたいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。

基調講演　要旨　「ソーシャル･ファームの普及･拡大の戦略」

炭谷茂

1. 障害者政策の方向
   a. ソーシャル･インクルージョンの理念の大切さ
   b. 施策の内容
      仕事
      教育
      住まい
      生活の創造

2. 仕事の確保
   仕事をつくる

3. ソーシャル･ファームの手法
   a. ソーシャル･ファームの概念
      ･ドイツ、イタリアなどで戦後精神障害者を主に対象に
      ･通常の企業と同様の方法で経営
      労働条件賃金
   b. イギリスの状況
      ･昨年のシンポジュウムで学んだこと
      成功事例
      不成功事例
   c. 日本の状況
      ･日本にも多くの同様な試み

4. ソーシャル･ファームの普及･拡大の戦略
   a. 商品、サービスの質
   b. 新しい商品、サービスの開発
   c. 障害者の特性を生かす
   d. 労働に当たっての支援体制
   e. 生活者のネットワーク
   f. 国際的な協力体制

講演1「障害者にとって有意義な雇用の創出」

ゲーロルド・シュワルツ
ソーシャル・エンタープライズ・パートナーシップ (SEP) 所長

最初に日英高齢者・障害者ケア開発協力機構にお招きいただきましたことを御礼申し上げます。私は日本に来るのが初めてなのですが、さきほど準備の会合を持ちまして、その中で私は日本のスピーカーの皆様から、日本におけるソーシャル・ファームの現状、また、今後これをどう育成していこうと計画しているかなどいろいろなことを教えていただきました。後で行われますパネル・ディスカッションをたいへん楽しみにしております。その中で時間は限られておりますけれども、ヨーロッパにおけるソーシャル・ファームの開発について皆様のお役に立てる情報を提供できればと思っております。

私のプレゼンテーションは、四つのパートに分かれております。一つ目に、二つの成功事例、をご紹介いたします。これは、ヨーロッパの二つの国における具体的なソーシャル・ファームの例となります。二つ目に若干、ヨーロッパにおけるソーシャル・ファームの定義、これまでの歴史、特徴についてお話いたします。三つ目では、今までの約20年、30年のヨーロッパにおけるソーシャル・ファームの発展の中での経験から学びとってきた事をご紹介いたします。これまで経験してきたことが他の国の参考になりお役に立てるのではないかと思います。四つ目では、ソーシャル・ファームに関する最近の動向についてご紹介いたします。

ここでご覧いただいております写真は、イタリア、ジェノバの写真です。ジェノバの非常に有名なところでございますね。一番上の写真は有名な博物館、海の博物館 (Museo del Mare) です。これは、港のところに位置しておりまして、水族館の近くでもあります。海の近くということで数十万人もの人が毎年訪れています。興味深いのは、全てのカストマー・サービスが社会的共同組合 (social cooperatives) によって行われているということなんです。入場券を買ったり、中でコーヒーを飲んだり、何か食べたりすることができるのですけれども。それから、ガイド付ツアーといったものもあるのですけれども、こういった全てのサービスがラペラサービスというソーシャル・ファーム・グループにより運営されているわけです。

カストマー・サービス以外にこのラペラのサービスは、オーガニック素材を使用して子どもの給食を作るということもやっています。左側の子どもの写真、学校の写真をご覧下さい。

このソーシャル・ファームは、毎日給食事業で1,400食ほどを学校に届けています。約200校と契約を結んでジェノバ地区とその郊外で給食を配達しているということになります。それ以外にも、ジェノバ近郊にある観光客が大勢訪れる小規模の町と契約を結び、そういったところの海岸の清掃も請け負っています。それから公園の管理、駐車場のメインテナンスなども行っています。私もビーチの近くの駐車場に行ったのですが、だいたい2,000台くらい車がとめられます。車の入庫から駐車料金の支払い、駐車場のメンテナンスなども社会的共同組合が請け負っているわけです。

このラペラサービスというソーシャル・ファーム・グループですけれども、1994年に設立されました。220名ほど従業員がおりまして、このうち85名が重度の障害者です。そして、

売上は500万ユーロと、かなりの売上になっています。売上げの90%は市場から調達しています。残りの10%が政府からの助成金ということになるわけです。

そしてもう一つの例ですけれども、私もベルリン出身なので、ここは私もよく知っているのですがベルリンを拠点にしている企業です。ペルガモン博物館という、ドイツで最も有名な博物館のうちの一つがあります。この美術館の中のレストランやカフェの食堂が、全て、モザイク・サービスというソーシャル・ファームによって運営されています。この会社ができましたのは1990年です。設立から15年以上が経っていますね。この会社は劇場にある子ども連れの家族などが来て寄れるような小さなカフェの経営から始まりました。ここ15年くらいでだんだんと大きくなって今では13の会社を構成するグループにまで成長し、さまざまな活動をしています。

メインの活動としては、非常に洗練された8つのレストランを経営しています。例えば、ベルリンの中心街の壁崩壊後にソニーがたくさん投資をして出来たソニーセンターという新しい街がありますが、そこのメインのレストランの一つは、ソーシャル・ファームにより経営されています。そしてオーガニックのパン屋さん、そしてオーガニック食品店、オーガニック食品の配達、オーガニック・マーケットの中にあるオーガニック食品を売るスタンドなども経営しています。その他に家のペンキ塗りなどの家の改装もやっている会社もあります。モザイク・サービスは全体で165名を雇っていて、そのうち40%が障害者です。年間約700万ユーロほどの売上があります。そしてその90%を製品やサービスを提供することによって市場から得ているわけです。

そしてこのスライドに出ているのがヨーロッパにおけるソーシャル・ファームの定義です。これは、CEFEC（Confederation of European Firms, Employment Initiatives and Co-operatives）という組織の中で決められたもので、CEFECはソーシャル・ファームの統轄団体であります。私はこの団体で事務局を数年務めておりました。1997年にヨーロッパ各国がこのソーシャル・ファームの定義に同意をしました。ここで簡単に定義をご説明いたします。（参照「ソーシャル・エンタープライズとソーシャル・ファームの定義」80ページ）

まず一点目ですが、「ソーシャル・ファームとは、障害者或いは労働市場で不利な立場にある人々の雇用のために作られたビジネスである」。つまり、これはビジネスなのですね。もちろん市場におけるビジネスに焦点を当てていますが、営利目的だけではなくて、障害者を雇うということを目的にしています。

そして二点目、「ソーシャル・ファームは、その社会的任務を遂行するために市場志向の商品の製造及びサービスを提供するビジネスである。」つまり、会社を立ち上げて、サービス、製品を売って利益を出すわけですけれども、その利益を使って障害者を雇用する、またその収入を再投資して障害者雇用を促進するために使うということ。

三点目、これはさきほど既に述べましたけれども、「ソーシャル・ファームに雇用されているかなりの数の人々は、障害者或いはその他の労働市場において不利な立場にある人々である。」ここでは「かなりの数」という表現が使われていましてパーセントでは示されていません。後でパーセントのお話などもしますけれども、かなりの数の人が障害者および不利な立場にある人々である必要があります。

次の点は大変重要なポイントですが「各労働者は、各自の生産能力に関わらず、仕事に応じた賃金や給料を、市場の相場によって支払われる。」ということは、ソーシャル・ファームの目

的の一つとして、障害のある・なしといったカテゴリー分けによる賃金格差を設けないというところにあります。ですから、通常の雇用標準に合わせた支払いが全員に対して行われるということです。またこの点については後ほど法律の話などとも関連づけしながらお話ししたいと思っております。

そして次の点、「労働の機会は、不利な立場にある従業員と、不利な立場にはない従業員とに、平等に与えられる。すべての従業員は同じ権利と義務を持つ。」というふうになっております。

次のスライドに出ていますのは、ソーシャル・ファームが広い意味でどういう位置づけになっているか説明したものです。まず一般の労働市場があるわけですが、そして授産施設などが左側に書いてあります。ここの授産施設と私が言っているのは、非常に高い政府の助成金を多く受けている形での雇用ということになります。これは、ですから、90%、95%くらいの政府の補助を受けている形での雇用形態が授産施設ということになりソーシャル・ファームとは違ったタイプの形態となります。そして、図の上と下には職業訓練、療法(therapeutic activities)などがあります。全てのタイプが重要ですが、このような様々な形態の真ん中あたりにソーシャル・ファームというのがあるわけです。我々はそういった意味で一般労働市場の一部を担っていますが他の労働形態の側面も提供できるように努力しています。ソーシャル・ファームを運営していく者にとって、これらの適正なバランスをどうとっていくかということが常に課題となってくるわけです。やはり様々な理由から一般労働市場に常に目を向けているということが重要かと思います。この点については後ほどまたお話しをしたいと思います。(参照「ソーシャル・ファームの概念図」34ページ)

こちらに書いてございますのは、イギリスのソーシャル・ファームの全国協会ソーシャル・ファームUKが出しているソーシャル・ファームの共通価値です。企業(Enterprise)とは市場を重視したもの。雇用(Employment)とは障害者や不利な条件の人々に対しての雇用を創出していくこと。そして、エンパワーメント(Empowerment)を挙げて障害者の持つ障害ではなく能力に焦点を当てています。(参照「ソーシャル・ファームUKの定める共通価値」36ページ)

さて、ちょっと歴史を振り返ってみたいと思います。ここでヨーロッパにおいてソーシャル・ファーム・モデルがどのように発展してきたのかご説明いたします。ソーシャル・ファームはイタリアで1970年に始まりました。イタリアの北東のトリエステにある精神障害者の病院が初めて解体されました。病院にいた精神障害者はコミュニティーに戻り、病院の職員達も病院以外の仕事を見つけなければなりませんでした。病院に入院していた人たちと、その病院に働いていた職員たちが一般の企業の再就職先を見つけることは非常に難しかった。特に精神障害者にとっては、ほぼ不可能に近いことでした。そこで、何人かが集まり、自分自身の雇用を作り出したわけです。最初は一番小さな活動から開始したわけなのですけれども、これがだんだんと大きくなって発展してきたということになります。(参照「ヨーロッパでのソーシャル・ファームの歴史」34ページ)

このソーシャル・ファーム、社会的協同組合の考え方はドイツにも広がりました。ドイツでもイタリアの少し後に同じような精神医療の改革が行われました。精神病院に入院していた人たちはコミュニティーに再統合される形で戻ってきました。ここでも、どこで自分たちの仕事を見つけることができるのかという同じ問題が起きました。一般労働市場で仕事を見つけることは、ほぼ不可能に近いことでした。同じ理由でこのような人たちが結束して自分たちの

会社を設立しました。自ら機会を作り出し、自分たちで仕事をしてお金を稼ぎ、そして政府の助成に頼らないという方法を見つけたわけです。

イタリア、ドイツの後にも、この考え方がヨーロッパ全土に広がりました。今ではソーシャル・ファームといいますと、似たようなモデルがほとんどのヨーロッパの地域に見られます。ここで重要なのは、歴史を見た場合に、1980年代の半ばから後半にかけて大型のスキャンダルが発生したことです。ギリシャのレロス島（Leros）にある精神病院で起きたものです。非常にひどい状況で患者が収容されている様子がマスコミに報道されました。ギリシャでもこの頃、精神病院のシステム改革が始まっていました。これは非常にドイツ、イタリアで起こったことと似ていました。このギリシャの例がきっかけとなりまして、EUがこの領域に、とても関心を払うようになりました。いくつものプログラムをEUが資金を提供し、社会的協同組合または、ソーシャル・ファームの設立を援助しました。私たちは多くのプログラムを活用しながら、ソーシャル・ファームをヨーロッパ各国で設立しました。1990年代、初のソーシャル・ファームが英国でも設立されました。これについては後に続く講演で、興味深い事例紹介があると思います。

そして次のステップとして、いくつもの国々でソーシャル・ファームを統括する協会を設立しました。これは、ソーシャル・ファームの発展にとってとても重要なポイントとなりました。こういった協会があってこそ、ロビー活動が可能となり、ソーシャル・ファームの認知度や人々の意識を高めることが出来るからです。そして、政府に対して働きかけ、政府との協議でいかに支援を政府から受けられるかといった話し合いを始めることが出来ました。現在では非常に強力なソーシャル・ファームの協会が英国にあり、ドイツ、イタリアにも存在しています。そして、ギリシャその他の国々にもあります。

最初のソーシャル・ファーム関連の法律が生まれたのはイタリアで1991年、ドイツでは2000年でした。ギリシャが次、2002年。最近ではフィンランドがあります。

ドイツの法律を例にとり説明をしたいと思います。この法律は非常に広範囲な支援活動が網羅されています。このドイツの法律で興味深いのは、その力点を団体の設立の初期段階に当てていることにあります。皆さんが、あるいはグループ、組織がソーシャル・ファームを設立をする場合には一定の基準を満たす必要があり、この基準はCEFECの定義に準じるものです。障害者のために創出した1人の雇用に対して最大1万ユーロまで補助金か、貸し付けを受けることが出来ます。初期段階が終わった3年目以降は、政府の資金からほぼ独立した運営をしなければなりません。給与に対する補助金は少しずつ減少していきます。1年目は給与の最大90%受けることが出来、2年目は80%、3年目は70%といった具合です。数値の差はありますが、考え方はこのように徐々に減少させていくというものです。

その他に受けられる支援としては、ビジネス・コンサルティングを受けるための補助金があります。ビジネスの計画作り、資金計画、マーケット・リサーチなどのコンサルティングを受けるには資金がかかる場合もあるのですが、政府から支援を受けることが出来ます。さらに税制上の優遇措置もあります。申請をすることで付加価値税（VAT）が半分免除されます。また、利益に対する課税も社会的使命達成の目的のために再投資が行われる条件を満たせば免除されます。

最初の３年より後にも若干の支援を受け取る可能性があります。これは障害者の雇用による生産性の低下に対しての補償です。しかし毎年審査を受け実際に政府に生産性が下がったことを証明しなければいけなません。１人の賃金に対して最高 10 ～ 20% が政府によって支払われます。

それでは、ヨーロッパのソーシャル･ファームの現状についての統計を見てみたいと思います。（参照「ヨーロッパのソーシャル･ファームの雇用実態」34 ページ）

ここで示している国に最も多くのソーシャル･ファームが存在していますが、その他の国にも少ないながらも存在しています。イタリアが一番多く北東イタリアのウディナにある調査協会 IRES (Istituto di Ricerche Economiche e Sociali) が３年前 (2003 年) に実施した調査によりますと、社会協同組合、ソーシャル･ファームはイタリアに 8,000 あります。そして、６万人の職員を雇用し、そのうち 40% は障害者です。イタリアの法律では 40% が障害者または社会的に不利な人達であると義務付けています。ソーシャル･ファーム 8,000 社の合計で年間約６億ユーロの売上があります。売り上げは多いのですが一つのビジネスあたりの売り上げとしてはドイツと比較すると低くなっていますがこれは両国の経済のシステムの違いなどの理由が考えられます

ドイツですが、2005 年の 10 月にドイツ政府が行った調査 (German National Association of Integration Offices) の数字が２週間前に出されました。ソーシャル･ファーム数は 700、全体の職員数は２万 2,000 人、そのうち障害者の雇用は約 50% です。700 のソーシャル･ファームで全体の売上は年間７億ユーロということです。１つの会社あたり 100 万ユーロとなり、これはドイツでは平均的な数字です。

イギリスはソーシャルファーム UK が 2005 年に行った調査の統計です。ソーシャル･ファーム数は 80、職員数 500 人、そのうち障害者数は 50% です。１年の売上は 3,000 万ユーロです。

さて、まとめです。ヨーロッパのソーシャル･ファームでは少なくとも５万の障害者が働いており、たいへん大きな数となっております。年間の取引高はだいたい 15 億ユーロです。ソーシャル･ファームによる通常の雇用以外にも多くのパートの職の創出とトレーニングが実施されています。これらが追加的なサービスとしてソーシャル･ファームから提供されています。イタリア、ドイツがソーシャル･ファーム数では最も多く、英国、ギリシャ、フィンランド、その他の国が続きます。

ソーシャル･ファームの特徴ですが、ほとんどのソーシャル･ファームはサービス業の分野で活動しています。先ほど、ニッチ･マーケットで活動していると申しましたことが理由の一つです。サービス業ではほとんどの場合、投資がその他の産業に比べて少なくてすむこともその理由です。ほとんどの組織がソーシャル･ファームを開始するときには、投資資金がないわけですから、生産業に関わるソーシャル･ファームは数が少ないわけです。日本そして、ヨーロッパの成長産業である環境分野でもソーシャル･ファームが増えてきています。ソーシャル･ファームの重要な特徴としては職員の制約面を見るのではなく潜在的な可能性に焦点をあてていることがあります。人々が「何が出来ない」ではなく「何ができる」のかを探します。この点については後ほどさらに触れます。

最近ドイツ政府の依頼を受けて特に精神保健の問題を持つ人に関する調査を行いました。ソーシャル・ファームにより精神保健の問題を持つ人達の健康に対してどのような支援が行われ、どのような効果が出ているのか調査をしました。結論はまだ出ていませんがこの調査が示唆していることがあります。ソーシャル・ファームは雇用を提供し賃金や独立した生活をできる機会を提供するだけではなく、精神障害者の健康の向上につながっているという結果が浮かび上がってきました。

実際の例をご紹介いたします。ベルリンにある10年以上前からやっているソーシャル・ファームがありこの施設は多くの人が見学に訪れ従業員に質問等をして学ぶことができます。ここでは「いったい障害者はどこにいるのか」という質問が必ず出ます。このソーシャル・ファームは、最初に精神病院に入院していた人たちを雇用して始まりました。従業員の中には10年、15年後には、もうほとんど精神障害者としてのサポートが必要なくなっている人もいるのです。毎日、自分のアパートから職場に出かけるようになり、週に1回、あるいは月に2回程度精神治療を受けるという状況にまでなっています。そして、仕事以外の活動にも関わるようになっています。

このスライド「ソーシャル・ファームの効果」の三つ目の項目（長期的に見た場合ソーシャル・ファームは一般市場から自らの資金を調達し公的資金に頼らずにすむようになる）は興味深い点ですが、私たちの調査の中で、次のような数字が出てきました。ソーシャル・ファームをさまざまな理由で辞める障害者のうち3分の1は一般の労働市場で職を見つけることができていたことがわかりました。この調査結果が示唆していることがソーシャル・ファームで働くことが人々の自立を促進し、ソーシャル・ファーム以外の選択肢を模索することを可能にするという事実です。ソーシャル・ファームの強力な効果の一つとしてとらえることができます。また、多くのソーシャル・ファームがそこで働く人にエンパワーメントを与えます。支援に依存していた患者は職員へと変わりました。自立した生活を営み、年金やその他の広範なサポートを受けない生活を可能としました。（参照「ソーシャル・ファームの効果」36ページ）

さきほど指摘したようにソーシャル・ファームの効果として一般労働市場で障害者たちが職を後から得る上での効果があります。また恐らく、精神衛生への改善の働きかけも見られます。政府、ビジネスの両面から見ても、その他のモデルと比べた場合、コスト効率がよくなっています。設立から5年から15年以上経過して運営が安定したソーシャル・ファームの大多数は、初期段階の問題を既に克服して政府の補助金からほとんど独立しています。とてもコスト効率のよいモデルとして、障害者雇用の問題に対処してきました。これを実現するには時間はかかりますし、実現するために様々なことがなされる必要があります。

もう一つ重要な点は、ソーシャル・ファームが仕事を創出している点です。障害者の雇用の創出は簡単な解決方法はありません。一般の労働市場、企業というのは決して障害者に関心があるわけではありませんし、失業率が高い地域という場合もあります。現在のソーシャル・ファーム、さらにどうにか初期の問題を克服したソーシャル・ファームは、いつも新しいものに投資を行い、新しいサービス・商品を生み出してきました。今までにないものを生み出し、問題の解決策を打ち出してきたのです。

では、私たちが学んできた点の紹介に移りたいと思います。これは調査、同僚との話、それか

ら私が10年以上にわたってソーシャル・ファームの設立を支援する組織で働いてきた個人的な経験などから学んだものです。ここで学んだことは、三つのレベルに分類が出来ます。一番目に個人的なレベル、つまり雇用されている者のレベル、二つ目として企業のレベル、そして三つ目に、外的な要因のレベルに分類できます。

まずその個人的なレベル、ソーシャル・ファームというのは、その経営が個人、障害者の能力、そして隠れている能力を引き出すということに焦点が当てられていれば成功と呼ぶことが出来ると思います。

ベルリンの小さな会社の例でございますけれども、これは盲の方が経営している会社であります。この会社は、今日この会議が行われているようなコンフェレンス・センターや音楽会場でのオーディオ・サービスを提供しています。この経営者は盲人なのですが、私の母も盲人ですので、盲人の方はとても耳が良いことは存じております。私が小さかった時に何かを隠すという事は不可能でした。母はすべて何が起っているかを聞くことが出来たからです。この方も非常に耳が良いので、音響の品質を聞き分けるというところに非常に長けているわけで、この能力がビジネスの競争力に貢献しているわけです。本当に一つの例にすぎませんが、成功している例というのはたくさんあると思います。つまり、例えば目が見えないというような障害もこれを有利に生かすということができれば、ソーシャル・ファームの考え方としては良い基礎となります。もちろん、訓練や能力開発といった活動もソーシャル・ファームは行っています。

そして、ソーシャル・ファームの成功のためにとても重要な側面としては、ビジネスの中でオープンにいろいろな障害の問題に取り組めるという事があります。直接お客さんに影響がある商品の質や価格などは最も優先される事項ですが、それとは別に障害の問題をオープンに話しグループの中で解決の糸口を探すことができる環境が重要です。通常の企業ではそれがなかなかできていません。特に精神障害を抱えた人たちについては、その障害については話をせず隠すべきことになっています。支援と保護そしてエンパワーメントのバランスをとるということ。実際には一般企業に雇われていた場合はとても難しいことです。沢山の個々のケースを見て具体的にどのように対処されたか見ていく必要があります。

そして企業レベルではどうかということ、やはり製品の品質ということはもちろん重要であります。会社としてやっていくわけですから。そして価格なども非常に重要で、ソーシャル・ファームにとっては決定的に重要な要素になるわけです。障害の問題に入る前に、適正な価格や質の製品を市場に提供できなければ、ソーシャル・ファームを始める意味はないといってよいでしょう。そして人材の管理、会社としての経営理念なども非常に重要になってまいります。つまり、障害の問題を会社の持つ他の要素とどう融合させていくかということです。

そしてあと二つここに掲げてあります点としましては、企業家精神の風土と独立性です。ヨーロッパのソーシャル・ファームはまず大きな慈善団体や福祉サービスとして立ち上がったところが多いわけですけれども、多くは成功を収めることができませんでした。プロジェクトをやっていく中で市場とのやりとりで決定をしなければならない時にこのような環境では決定権の自由がありません。成功しているソーシャル・ファームは独立した法人としての組織となっているところが多いです。株主が慈善目的であるのかどうかということではなく、独自の企業としての形態が確立されていて意思決定ができるということがとても重要です。

結果を出すためにはある程度の数を出していくことも必要です。例えば、大きなグループ企業ですといろんな分野で活躍をしています。小さなソーシャル･ファームというのは、個人個人のニッチな産業の製品などに焦点を当てるかもしれませんけれども、このニッチが上手くいき始めると、他の企業もここに目を向けるということが考えられるわけですよね。そうするとこれはニッチではなくなってしまって、このニッチそのもの自体の市場がなくなってくるわけです。うまくいっているソーシャル･ファームというのは違った分野にもどんどん食指を伸ばしていくことができます。さきほどご紹介したベルリンのソーシャル・ファームの例ではオーガニックを扱っていますが建築もやっているわけです。ここが成功の鍵だと言うことが言えると思います。一つのエリアで問題がありましたら、そこでの投資は少し手控えて他のエリアに行ってみるといった具合ですね。このオーガニックを扱っているソーシャル･ファームは、過去３年で８つのオーガニックの店を閉めましたが他の部門で再雇用をすることが可能でした。

また外部的な要素というのがあります。支援のネットワークは非常に重要でございます。常にビジネスの相談とか、あとは必要な資金繰りの相談に乗るということもそうですし、そのようなネットワークづくり、支援をいかにしてネットワーク・レベルでやっていくのか。情報や自分たちの経験の共有というのがこのネットワークを通じてできます。さらに、人々の意識を高めたりロビー活動などもこのネットワークを通じてすることができるわけです。

それでは最近の動向についてでありますが、二、三の点に絞ってお話ししましょう。最近の動向ということでは、面白いプロジェクトがヨーロッパで始まっております。特に興味深いことは、障害者をソーシャル･ファームの管理者としてとらえていくというプロジェクトがあります。私もこの関連のベルリンの調査委員会に入っておりますし他の国でも起り始めています。もう 20 年くらいソーシャル･ファームというのはヨーロッパでは行われているわけですけれども、障害を持たない人々によってほとんど運営されてきました。それが、障害者のソーシャル･ファームの管理者としての可能性に注目を始めたのです。

そしてもう一つ興味深い分野としては、政府との仕事の契約にあります。EU は２年前に EU 指令（EU 理事会が決定する加盟国の目標達成義務）を出しました。政府の入札に係わる条項に政府が契約を結ぶ際に社会的な影響を考慮することを含めました。我々に係わってくる部分では障害者の職を創出するということが入札の際に社会的影響として考慮されるという意味です。これは最近重要度を増している興味深い分野であります。

また後で、パネル・ディスカッションのときに詳しいお話ができればと思っております。ありがとうございました。

講演１　要旨「イギリス及びEUにおけるソーシャル･ファーム」
－障害者のために有意義な雇用の場を創出するには－

ゲーロルド･シュワルツ

論題

１．３件の事例研究
２．定義及び意義
３．職業面での障害者の統合という観点から見たソーシャル･ファーム
４．歴史的背景及びデータの概略
５．特徴及び効果
６．過去の経験からの教訓―成功要因
７．最近の動向及び展望

まずヨーロッパの３カ国において成功を収めているソーシャル・ファームの事例研究を３件行う。

この後、ヨーロッパにおけるソーシャル･ファームの定義を紹介し、あわせてソーシャル･ファームが共有する意義、すなわち、障害者の雇用の創出、権利の拡大及び起業にも触れる。

そして４番目の論題として、1970年代初めにイタリアで始まったソーシャル・ファーム運動の歴史的背景に関する事実をいくつか紹介する。当時北イタリアの精神病院が最初のソーシャル･ファームを開設し、精神病を抱える人々がコミュニティーに再び統合されることになった。このやり方はその後ヨーロッパ全体に広まり、特にドイツ及びイギリスなどの国々で成功を収めた。多くの国々は現在公式にソーシャル･ファームを認めており、これを定義し、支援の枠組みを提供する法律を導入している。ヨーロッパでは現在までに、約10,000のソーシャル･ファームと社会的協同組合が結成され、およそ50,000人の障害者に雇用の場を提供している。

次に、イギリスのソーシャル･ファームが持つ重要な意義に焦点を当て、ソーシャル･ファームが広くソーシャル･エンタープライズ･セクターにおいて、またイギリス政府のソーシャル･エンタープライズ政策において、どのような役割を果たしているかについて背景事情を紹介する。

後半では、ソーシャル・ファームが厳密にはどのように活動しているのか、障害者にどのような影響を与えられるのか、そして職業面での障害者の統合をはかる他のモデルとの主要な違いは何かに焦点を当てる。

最後に、ヨーロッパにおける過去20年以上にわたるソーシャル・ファームの経験から得られた主な教訓をまとめ、他国の人々が我々から何を学べるか、そしてこれらの教訓が他の国々でどのように形を変え、生かされていくべきかを伝える。

締めくくりとして、ヨーロッパのソーシャル・ファーム・セクターにおける最近の動向の中でも最も興味深い事柄について、いくつか概要を紹介し、更にソーシャル・ファームの未来像を展望する。

講演 1　要旨(原文)

Social Firms in the UK and Europe - creating meaningful employment for people with disabilities

Gerold Schwarz

Agenda

1. Three case-studies
2. Definition and values
3. Social Firms in the context of vocational integration
4. Brief historical background and data
5. Characteristics and Impact
6. Lessons learned - success factors
7. Recent developments and outlook

The presentation will start with three case studies of successful social firms in three European countries. The examples are well established social firms and they clearly demonstrate the potential of the model to create real employment on a high level for a large number of people with disabilities. After this introduction, I will introduce the European definition of a social firm and the common values that they share: Employment, Empowerment and Enterprise. In the fourth part of the presentation I will then give some facts about the historical background of the social firm movement which started in the early 1970ies in Italy when the first psychiatric hospitals in the North of Italy opened up and people with mental health problems where integrated back into the communities. The idea then spread throughout Europe and was particularly successful in some countries, such as Germany and the UK. A number of countries have now officially recognised social firms and introduced laws that define them and provide a support framework. To date there are about 10,000 social firms and social co-operatives in Europe and they offer employment for approx. 50,000 people with disabilities.

The next part of the presentation will focus on the significance of social firms in the UK and provide background information on what role social firms play in the wider social enterprise sector and within the UK Government strategy on social enterprises.

In the second half of my presentation I will then focus on how exactly social firms work, what impact they can have on people with disabilities and what are their main differences to other models of vocational integration for people with disabilities. In the last part I will provide a summary of the main lessons learned from over 20 years of social firms in Europe, what can be learned from us and how these lessons may be transferred into other countries. The points presented will draw on over ten years of working within an organisation that supports social firms, on many European programmes that helped establish new social firms and on interviews with employees and managers of social firms.The presentation will conclude with an overview of some of the most interesting recent developments within the social firm sector in Europe and an outlook on the future of the model.

講演１　関連資料

ヨーロッパのソーシャル･ファーム雇用実態

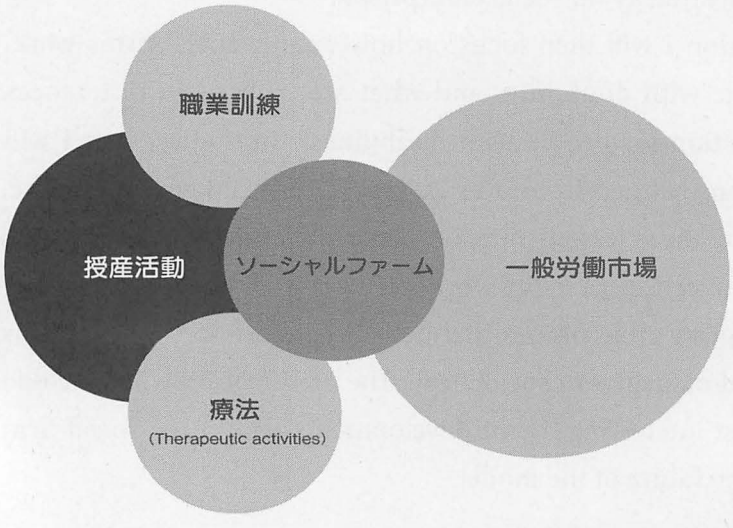
国名	ソーシャル･ファーム数(箇所)	雇用者数(人) 障害者の割合(%)	売り上げ(ユーロ)
Italy	8,000	60,000 40	6 億(83 億円)
Germany	700	22,000 50	5 億(69 億円)
UK	80	500 50	3000 万 (4 億円)

Italy: IRES(Istituto di Ricerche Economiche e Sociali)2003 調査
Germany: German National Association fo Integration Offices 2005 10 月調査
UK: social firms UK 2005 調査

ヨーロッパでのソーシャル･ファームの歴史

･1970 年代 イタリアでの精神病院の開放
　トリエステ(イタリア)で初めての社会的協同組合 (social co-operative) 設立
･1980 年代 ドイツでのソーシャル･ファーム設立
　Leros 島の精神病院の脱施設化活動開始後ギリシャのソーシャル･ファーム設立
　欧州連合プログラムがソーシャル･ファームに注目
　ソーシャル･ファームの全国組織設立 (ドイツ)
･1990 年代 イギリスのソーシャル･ファーム設立
　ソーシャル･ファームの全国組織設立 (イギリス)
･1991 年　イタリア;社会的協同組合関連法制定
　"Italian Law on social cooperatives: Law 381/91"
･2000 年　ドイツ;ソーシャル･ファーム関連法制定
　"SGB IX (Sozialgesetzbuch IX)"
･2002 年　ギリシャ;社会的協同組合関連法制定
　"LAW 2716/99 (SCLR)"
･2004 年　フィンランド;ソーシャル･ファーム関連法制定
　"Finish Act on Social Firms 1/1/2004"

ソーシャル･ファームの概念図



資料:Gerold Schwarz 氏調べ

講演 1　関連資料(原文)

ヨーロッパのソーシャル･ファーム雇用実態

Social Firms in Europe

Italy	8,000	60,000 employees 40% pwd	600 Mio EUR
Germany	700	22,000 employees 50% pwd	700 Mio EUR
UK	80	500 employees 50% pwd	30 Mio EUR

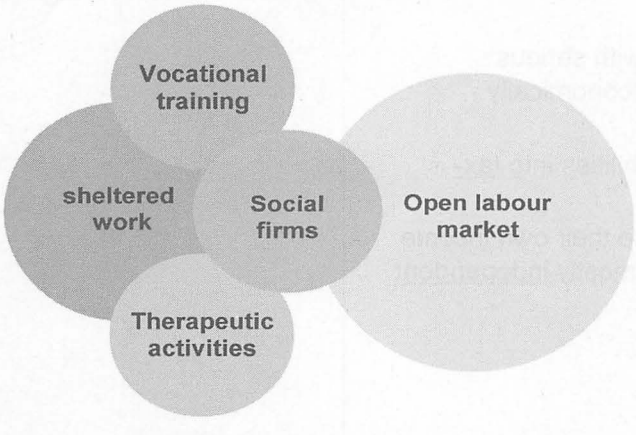
ヨーロッパのソーシャル･ファームの歴史

Social Firm Development in Europe

- 1990ies first social firms in the UK
- National social firm associations in Germany, Italy, Greece, the UK and other countries
- 1991 Law on social co-operatives in Italy
- 2000 law on social firms in Germany
- 2002 law on social co-operative in Greece
- 2004 law on social firms in Finland

ソーシャル･ファームの概念図

Social Firms in Context



講演 1　関連資料(原文)

ソーシャル・ファーム UK の定めるソーシャル・ファームの共通価値

Social Firm common values

Enterprise
Social Firms are businesses that combine a market orientation and a social mission - 'businesses that support' rather than 'projects that trade'

Employment
The working environment is one that provides all employees with support, opportunity and meaningful work.

Empowerment
Social Firms are committed to the social and economic integration of disabled people through employment. A key means to this end is economic empowerment through the payment of market wages to all employees.

ソーシャル・ファームの効果

Social Firms Impact

- Empowerment (patients to employees – meaningful work)
- Integration (within the company – help integrate into labour market)
- Health benefits (positive effect on mental health)
- Cost efficient (high percentage of cost from turnover – compared to other models)
- Invent jobs (where regular companies don't provide any)

ソーシャル・ファームの効果(つづき)

Social Firms Impact

- Social firms have helped people with serious disabilities to fully participate as economically independent members of society.
- Social firms turn people with disabilities into tax-paying members of society.
- In the long run social firms procure their own income on the open market and become mostly independent from public funding.

講演2「身近なところにヒントを探してみよう」

スチュアート・マッケンジー
アクアマックス設立者／アクアマックス有限会社取締役

皆さん、スチュアート・マッケンジーです。日本にご招待いただきありがとうございます。どうぞよろしくお願いします。最初に今回お話をすることについて簡単に要旨を申し上げたいと思います。まず、私の経歴、背景、そして私のインスピレーションをお話しいたします。

私が受けたインスピレーションについて。なぜ私が現在の活動を行っているのか。二つの世界をつなぐもの。アクアマックスの価値。アクアマックスの手法とアプローチについて、アクアマックスのアプローチは考える機会を与え、協力的で、変革させる力があります。私の経歴、ごく当たり前の生活だった頃、それが変わってしまったこと、そして私の行動への声と行動への声への拒否についてのお話をいたします。私の信頼のできる相談相手に出会ったこと。そして「ファインディング・ニモ」という映画、そしてカクレクマノミという魚に出会ったこと。限界を超える経験について申し上げます。

観賞用の水槽とサメ。私たちが何を始めたのか、水槽のレンタル業についてお話します。水槽のメンテナンス、保守、どのような試みや成果があり、どのような敵や友達に出会ってきたかのお話し。お金、円、ポンド、財務について。どのように谷を越え、どのような山を登ったのか。そして人生での復活。多様化を模索し、資金集めをしてどのような結果を生んできたのか、今どのように前進をしているのかをお話いたします。私たちの職員について、従業員について、そしてどんな賃金体系を持っているのかをお話いたします。私たちの水槽ギャラリー、ウェブサイト、それから連絡先についてもお話いたします。皆様からの質問にもお答えします。

私はアクアマックスの創設者で所有者、個人事業者です。スコットランド生まれで、兄弟は女の子と男の子と父と母という家族でした。家内は看護婦でした。イングランドに 12 年前に引っ越しました。特に資格はなく学校を終えました。15 歳のときでした。私が卒業したときにはいつかもっと頑張ろうと思いました。両親は私をグラスゴー総合技術専門学校に入れましたが、それが正しかったかどうかはわかりません。両親は養護施設の子供の里親をしていました。その当時のことを考えてみると私は精神的な障害を持ち、学習障害を持っていました。私の父は鉄道の職員を 50 年間しておりました。

二つの世界をつなぐもの。私は何年も前のことですが武道のインストラクターをしておりました。空手を学びました。日本の方は魚が大好きです。お寿司もそうですね。鯉も大好きです。私の義理の妹は日本人でニシワキヒロコと申しまして、今、スコットランドに住んでいます。そのためいつも、いつか日本を訪れていたいと思っていたのです。日本とイギリスには障害者がおります。しかし彼らには能力があります。

アクアマックスはインクルージョンという価値に基づいて設立された会社です。精神障害者、身体障害者そして私自身が障害者です。そして学習障害者もいます。アクアマックスの価値、これは参加をするということです。仕事を通して人々をエンパワーメント（社会的力を与え）します。有言実行なのです。すべての人の貢献を評価し、職員に耳を傾けます。私の妻の言

うことにも耳を傾けています。自信がないために耳を傾けられることのない人々の声を聞くようにしています。アクアマックス、英国のソーシャル・ファームは１人ひとりを尊重する会社なのです。私たちは人々を励まし、評価し、ほめて、そして環境を変えていこうとしているのです。チームワークによりともに働き、平等の環境で働くことで、社会におけるギャップをなくしていこうとしているのです。インクルージョンそれは、疎外するのではなく取り込むものです。

アクアマックスのアプローチでは、私は危険を自ら冒しますが、しかし職員を巻き込むことはしません。全員で社会に関わり、役割を果たす、そして学習し、変革していきます。情報を共有し、大学や専門学校にも行きます。職員とともに働きます。職員は共同開発者なのです。人々の能力を十分に引き出します。世間が注目するもの、そして、見えていない部分も大切にしています。良いコミュニケーションとフィードバックの重要さを認識したいと思っています。そして、効率のよさばかりにとらわれすぎないように心がけています。

アクアマックスの生み出したアプローチ、それは人々が深く考えぬき、そして関心、経験、希望を明確にする機会を提供します。アクアマックスのアプローチは、皆のためにというより皆と一緒に変革を実現することです。そして共同作業を行い、パートナーシップを組む形でインクルージョンと相互理解をはぐくみながら、障害者を取り込むことを心がけてきました。私たちのこのようなアプローチは、私の経歴に基づいています。

それは、ごく当たり前の生活を送っていた中での出来事でした。私は水泳選手でした。スコットランドで９番目に速い選手で、私の弟はスイミングのコーチでした。私はドイツ戦でスコットランド代表選手を務めました。また武道の空手のインストラクターも務めました。初段の資格があります。ごく当たり前の生活。私の妻は妊娠しました。私達は幸せでした。妻は以前看護婦をしていました。でも私のために仕事をやめなくてはならなかったのです。２人子どもがおります。もう１人はもうすぐ生まれてきます。工場で勤めていた時代がありました。夜勤で１日 12 時間の仕事でした。でも仕事があるだけでも幸せでした。

でも私の生活は変わってしまったのです。1997 年のときです。交通事故に遭ってしまったのです。これは私の過失の事故ではありませんでした。大変な経験でした。将来に大きな障害を催す事故となりました。子どもを世話することもできず、慢性的な痛み、疲れを感じました。原因を突き止め治療方法をみつけることができませんでした。有給休暇を１年とりました。給与もなし、そして政府の支援もありませんでした。将来もなく、仕事に復帰することもありませんでした。スポーツもやめなくてはなりませんでした。空手を続けることもできなかったのです。一体どうすればよいのかもわかりません。落胆して憂鬱で否定的な考えに見舞われました。医師からも、どのような問題があるのか説明もなく助けはありませんでした。

「行動への声」。うちのめされ、神様に祈り続けました。どうぞ私の命を絶ってくださいと。とても怖かったのです。助けを求めることもできませんでした。妻も看護婦としての仕事をやめなければなりませんでした。落胆、憂鬱、何ら資格もなく仕事もありませんでした。家族をどうやって支えていいのかわかりませんでした。障害者のための大学講座。1998 年から 99 年の間に勉強しました。大学が銀行での仕事を職業斡旋所から見つけてくれました。1999 年から 2000 年のことです。

「行動への声の拒否」。この仕事は大学が私に見つけてくれたのです。銀行で仕事をするようになりました。でも十分な給料でもなく、価値のある職員だとも認めてもらえませんでした。数を数えるだけの毎日。大切にされていると実感することもありませんでした。

妻のシャーロンが個人的に大変な支援をしてくれました。事故の後、1997年から2001年まで大変な手助けをしてくれました。民間の病院にかかりました。2000年に私は線維筋痛だと診断されました。これは筋肉の病です。どんな病気なのかがよくわかりました。イギリスと日本、韓国、アメリカの医師たちのおかげで手術を受けました。

「ファインディング・ニモ」のカクレクマノミです。病院で水槽を見つけました。この水槽が汚れていたのです。水槽は放置されていて、水が濁っていたのでボランティアとして無料で掃除をすることにしました。また学校の水槽も無料で掃除をしました。高齢者のための施設から、水槽の掃除、保守管理の仕事で給料をくださると申し出がありました。これがビジネスにならないだろうかと考えました。クマノミは「ピエロの魚」という意味ですが、自分はひょっとしたらピエロなのだろうか、いやそんなはずはない。私はぜひ境界を越えていきたいと思ったのです。新しい世界に入ろうと決意を固めました。そのときほとんどのお金を使いはたしていました。

英国政府が私に多くの支援をしてくださいました。Gorden Brown財務相はアメリカのビジネスの考え方を取り入れ、起業のパイロットプログラムを始めました。500名に対して実施しました。私はそこで起業をするための助成金として3,500ポンド受け取ったのです。このお金は1週間で使いきりました。

観賞用の水槽。これでビジネスをやっていこうということを私は考えたわけです。この水槽の中にはサメもいます。私が初めて作りました水槽の1つです。私と私の妻は、この水槽のレンタルと整備をする会社を立ち上げたのです。各地の水槽のあるところへ行って、査定をする、そしてどれくらいの予算でどんなスタイルのどんな色のどんな魚を水槽に入れることができるのか、相談をします。そして見積もりを出します。この見積もりまでは無料です。そして実際にその水槽を設置し、その後のメンテナンスや整備なども行います。また入れ替えの魚、機材、アクセサリも保障します。

これは私がまだ仕事を立ち上げたばかりの写真ですけれども、髪の毛が大分なくなってきているのがわかると思いますけれども、ここで水槽の中をきれいにして余分な石などを取り除きます。水槽、そしてビジネスは温度を保つ必要があり、あまり熱すぎてもいけないわけです。熱帯魚用の水槽は常に温度を見ていなければならないのです。

これは我々アクアマックスの会社の名前が書いてあるバンです。このように移動式の水槽のメンテナンス、レンタルの会社をやっているわけです。いろいろな企業、病院、あるいは入所施設、老人ホーム、学校などにもレンタルしています。テレビ局などにもこういったものを納めております。6つのテレビ局で仕事をやらせていただきましたし、そこに出入りすることで有名な方々にも会うことができました。そしてさまざまなクライアントがありますので、彼らの情報について開示しないというはっきりした立場をとっております。それから水槽の水に関して環境ポリシーを持っています。

いろいろやってみました、そして結果も出できました。そして敵と味方もわかってきました。どこからビジネスノウハウを得たのでしょうか。英国政府、人のネットワーク、ビジネスの経験を持った人、そして情報を提供してくれる機関がありました。ビジネスのスキルを得るためにはどうしたら良いのでしょうか。そこで大学にも行きました。そして私自身をサポートするにはどうするかわかりました。いろいろな課題がありましたが、それなりの報いもありました。ビジネスの相談にのってくれる他の会社の人に出会うことができ、今では他の会社を支援しながらやっています。

私に与えられたご褒美は何だったのか。山を登るということだったのか、いや、そうではありません。満足。つまり私が家族を養っていき、他の人も支援することができるということです。英国政府の支援が最初にあったことに感謝したいと思います。落ち込んでいるときにはパワーも生まれてきません。そして新たなビジョンも生まれてこないわけです。しかしながら決意をするということ、そして忍耐と勇気を持って取り組むということが、状況を改善していくことにつながります。逆風を恐れてはなりません。タコは追い風ではなく向かい風に乗って高く舞い上がるわけです。あなたが誰か他の人を助ければ、その人はまた他の誰かを助けてくれます。

私のこれまでの旅を振り返ってみますと多くのことを学ぶことができました。私自身について、私の周りにある世界についてです。そして障害者は障害を持たない人に比べて雇用の機会が７分の１しかないわけです。そのため政府からの援助に頼っているということが実情です。

復活すること。困難に直面し、私のさまざまな経験を通じて、アクアマックスのアプローチや理念を打ち立てることができました。このアプローチや理念を通じて人々が、自分たちもここに参加をしているのだという意識を持つことが重要です。我々は、どうやったら顧客に対してサービスを提供するために労働力となる人々を育成し、管理できるのでしょうか。

アクアマックスでは多様性というものを重要視しています。さまざまな水槽があり、テレビ局でもその水槽が放映されますし、スカイテレビにも入っていますし、左側は葬儀場に置かれている水槽です。癒しの目的で置かれています。それからこちらは英国の女王の執事であるジェームズ・ヒューイット卿のところにあるものです。多くの著名な方々との取引がありますが、それについては開示できません。さまざまな展示会、テレビ撮影や旅行の撮影および映画撮影のための仕事があり、また休暇でお出かけになる方のための水槽の手入れ、魚を飼育するという仕事もやっています。つまり仕事を持つということが再びできたわけです。我々は個人を尊重し、それぞれの持っているニーズと能力に着目します。製品、サービス以上のものを開発しており、利益だけにとらわれない企業なのです。

これは我々の従業員の写真です。ネオ、ジャレッズ、リヨ、そしてロジャーさんです。この水槽は小児科病棟用のものです。それからテレビ局用の水槽です。これはだいたい２万ポンドの水槽です。では我々の会社について従業員はどう考えているのか。アクアマックス、ソーシャルファームUKは非常にすばらしい労働環境であると考えています。自分が役に立っているという気持ちを持ち、重要な決定に関わることができ、もっと仕事をしたいと思っています。また仕事と魚が大好きであるという声を従業員から聞きます。

ここにジャレッズの話があるので紹介したいと思います。ご希望の方には後でコピーを差し上げます。ジャレッズさんの個人的なストーリーですけれども、54歳のジャレットさんはこれまで病院に25年間いました。仕事の経験は3年間だけです。彼は、アクアマックスで初めて働いたわけですが、今も働いてくれています。(＊参照「ジャレッズ氏(54歳)の話」44ページ)

私たちの水槽の写真をご覧下さい。ウェブサイトでもご覧いただくことができます。www.aquamacs.co.ukというのがウェブサイトです。

どうでしょう、私の例、そしてイギリスの例、ソーシャル・ファームのアクアマックスを作ったという経験。もちろんイギリス政府の支援をたくさんいただきました。ビジネスを始めたときにイギリス政府は、アメリカに行くお金も出してくれました。そこで起業家精神を学ぶことができました。起業家精神を教えてくれるナンバーワンのBabson大学に行くことができました。最もすばらしい大学と言われているハーバード大学の近くにその大学はありました。

私の経験は政府にとってもよかったと思います。私は交通事故の後、無一文のところから始めました。そして政府は支援をしてくれたわけですが、ここ12ヶ月、私のビジネスは100万ポンドに成長してきました。アクアマックスのソーシャル・ファームは今フランチャイズをしているのですけれども、これは利益目的ではありません。アクアマックス有限会社は20名ほどの従業員がいます。これからの計画では、この2年で150～200人と売り上げも大幅に増やしていきたいと思っております。そして新たに台頭する労働勢力として貢献していきたいと思っています。

11カ国を訪れたことがありますが日本のような国はありませんでした。日本の皆さまは世界で一番仕事に対するプロ意識が高く、親切で、誠実で、そして我々を非常に温かく迎えてくれる方々ばかりです。最後までお聞きくださってありがとうございます。皆さんが私の話を楽しんでくださいましたら幸いです。さあ、働きに行きましょう。

講演２　要旨　「身近なところにヒントを探してみよう」

スチュアート･マッケンジー

スチュアート・マッケンジーはアクアリウム（観賞用水槽）のレンタル及びメンテナンス会社を、障害者のソーシャル･インクルージョンを尊重する立場に基づき設立した。

アクアマックスでは、関係者全員の会社に対する貢献が評価される。そして通常は耳を傾けてもらえない人々の声が、しっかりと聞き届けられ、誰もが心配事や希望を口にすることができる。同社の経営は、チームワークと情報の共有、十分なコミュニケーション、そしてフィードバックを原則としており、仕事を覚えたり変更したりすることが容易にできるよう、集団で取り組む方法が採用されている。

アクアマックス設立の過程では、個人的な経験が生かされた。1997 年、交通事故に遭い、生涯にわたって続く慢性的な痛みと、絶え間ない疲労感に苦しむようになったが、どの医者も診断名を下すことはできなかった。1 年間働くことができず、それまで楽しんでいたあらゆるスポーツやその他の激しい運動をすることをあきらめなければならなかった。マッケンジーは恐れ、絶望し、自分が何をしたらいいのか、またどうやって家族を養えばよいのか、わからなくなった。

1998 年、大学での一年間の再教育コースに入学した。そして 1999 年に銀行での職を紹介されたが、そこでは自分が尊重されているとか、「真の」人間として受け入れられていると感じることができず、むしろ、会社の障害者雇用割り当て数を埋め合わせるための一人であるとしか思われなかった。2000 年になって、ついに診断が下り、線維筋通症であることがわかり、少なくとも自分が抱えている問題が把握できた。

マッケンジーは、政府の新起業家スカラシップを通じて獲得した 3,500 ポンドとビジネスの専門知識及び技術をもとに、自分でビジネスを始めることを決意した。そして 2002 年、障害者に雇用の場を提供するという目的を持ったソーシャル・ファーム、アクアマックスを設立した。同社は外部からの経済支援を受けない個人経営企業で、現在４人の従業員を雇用している。

マッケンジーは、自分自身の人生経験を、アクアマックスの企業哲学及び経営方法の基盤として生かすことを固く心に決めている。つまり、従業員が単なる人数の埋め合わせであるかのように扱われるのではなく、ともに経営に参加していると実感させることだ。

様々な顧客にサービスを提供するために、多種多様な労働力を創出、開発し、そして管理することは、アクアマックスにとって効率を上げるための重要な鍵となる。アクアマックスでは、誰もがそれぞれのニーズと能力に応じて、一個人として扱われる。その結果、単なる製品やサービス以上のものを提供することが可能になる。

アクアマックスが成功を収めたことで、同社はイギリスの新たなフランチャイズ企業のモデルとして利用されるようになり、ソーシャル･ファーム UK は、スチュアート･マッケンジーとともにアクアマックス有限会社 という新会社を設立した。マッケンジーは取締役として、フランチャイズ店に対し、研修や経営に関するアドバイスを有償で提供する。アクアマックス有限会社は経済的な目的よりもむしろ社会的な目的を掲げており、すべての収益は同社において再投資されている。

講演２　要旨(原文)

Finding Inspiration in the World Around You

Stuart Mackenzie

Stuart Mackenzie is the founder of Aquamacs, an aquarium rental and maintenance company, which is based on the values of inclusion and participation.

The contribution of everyone involved is valued and the voice of those who don't usually get heard is listened to. Everyone can express their concerns and hopes. The company operates on the basis of teamwork, the sharing of information, good communication and feedback. There is a collective way of facilitating learning and change. Employees are co-developers and the abilities of all are used to the full.

The creation of Aquamacs has been a journey drawing on personal experience. In 1997, Stuart Mackenzie was involved in a car accident which left him in permanent chronic pain and suffering from constant tiredness, for which no doctor could find a diagnosis. He couldn't work for one year and had to give up all the sports and other strenuous activities he enjoyed. He was scared, desperate and didn't know what to do and how to look after his family.

He enrolled on a year's college course for retraining in 1998. In 1999 he was given a work placement in a bank, but he did not feel valued or accepted as a 'real' person but rather felt himself just to be a number, making up the company's disability quota. In 2000 he was finally diagnosed as having Fibromyalgia (FM). This meant, at least, he knew what he was dealing with.

Stuart decided to set up on his own with £3,500, and know-how and business skills, obtained through the government's New Entrepreneur Scholarship. In 2002 he established Aquamacs, as a social firm whose aim is to provide employment for disabled people. It is run as a sole trader company without any outside financial support and now has four employees.

Stuart is determined that his own life's experiences should be fundamental to Aquamacs' philosophy and approach - people must feel included, and not be treated as if they are just making up numbers.

Creating, developing and managing a diverse workforce to serve diverse customers is the Aquamacs key to improving efficiency. Everyone is treated as an individual according to his personal needs and abilities. The result is that more than just a product and a service is provided.

Because of its success Aquamacs has been used as a model for new franchise companies around the UK. Social Firms UK, the umbrella organisation which supports social firms, has set up a new company, Aquamacs Ltd, together with Stuart Mackenzie, who is a director and provides paid training and management advice to the franchise companies. All profits of Aquamacs Ltd, whose aim is social rather than financial, are reinvested in the company.

講演２　関連資料　「ジャレズ氏(５４歳)の話」

私自身は、自分のためになることですから、働くということをいつも楽しんできました。でも、大人になってからこれまでずっと、私は給料をもらえる仕事を一つしかしたことがありません。しかもその仕事は１年しか続きませんでした。

アクアリウム（観賞用水槽）と魚を扱うソーシャルファームを設立したスチュアート（アクアマックス）を紹介されるまで、私は１０年間働いていませんでした。その間、病院やケアホーム、支援付住宅に出たり入ったりしていました。ケアホームにいたときに「青天の霹靂」といえる電話を受け、その１８ヵ月後にスチュアートの会社に入ることになったのです。

それ以来、私の人生も私自身も大きく変わりました。

３年前、私はコミュニティー・ケア・ワーカー、コミュニティー・ナース、支援付住宅のスタッフ、アート・セラピストに世話になっており、一週間に数回面談を受け続けていました。今は、地域で充実した生活を送っており、引き続き世話になっているのは、コミュニティー・ケア・ワーカーとコミュニティー・ナースの二人だけです。

私の母は、私が家庭の外で興味のあるものを見つけ、責任を持って関わるようになっていく様子を見てきました。母は、私が仕事を持つことで再び自分に価値を見出し、また仕事をし、それを成功させることで誇りを持てるようになったと考えています。そして、他の人（スチュアート）やアクアマックスの他のメンバーとともに働くことを通じて、私が人間として成長し、また人生観も広がったと考えています。私は以前よりも人柄が丸くなり、分別がつくようになり、他の人々や物事についてより深く考えるようになりました。母は私がずっとよくなったように見えると大喜びしており、もちろん私自身もこうなることができたことにとても満足しています。

私自身、自分が役に立っているという実感や職場での友情を通じて、また私たちが設置した設備から利益を得るお客様と、上司であるスチュアートが満足するような仕事を成功させることによって、やりがいを感じています。また、同僚とともに励ましあいながら目標を達成するために一生懸命働くことで育まれる友情から、喜びや満足感も得ています。私は、自分が一員となっている社会にとって何か価値の在ること、役立つことをした結果、報酬を得ているわけですが、これはほとんど、或いは全く自分自身をコントロールできない状態であった私には、長い間ずっとできなかったことでした。

ソーシャルファームは、社会が自分に与えてくれたものの一部をお返ししたいと望んでいる私のような者のために、そのような機会を作り、容易に実行できるようにした場です。このような企業や事業に関わることにより、人々はよりよい向上をするための能力を獲得して（自分自身が「よりよく」変わる訳ではないかもしれませんが）またそのプロセスにおいて社会の力になることができるのです。

最後に、私は能力のない者は不利な立場におかれて当然だとは思いません。働く能力がないことには理由があり、多くの複雑な問題が伴っており、それがその人の状況を難しくしているからです。

講演２　関連資料(原文)

JAREDS STORY - Age 54

For my sake I have always enjoyed the process of working. Throughout my entire adult life, I have been limited to having one salaried job of work which lasted for one year. Until Stuart (Aquamacs) with his social firm set up of aquariums and fish was suggested to me, I had not worked for ten years. During this time, I had been in and out of hospitals, care homes and supported housing. I was in a care home when I received a telephone call " out of the blue", that was to lead me into Stuarts firm 18 months later

Since then my life and myself have changed a great deal.

Three years ago I had a community care worker, community nurse, supported housing, art therapist, and several appointments per week to maintain in relation to these. Currently I live fully in the open community with only two connections back to my old life style ? a community care worker and community nurse.

My mother has seen me develop an interest and commitment outside of my home life. She sees me with a job of work which gives me back a feeling of worth and in which I take a pride in doing and doing well. She has seen me broaden, both as a person and in my outlook on life, derived from working with another person ? Stuart ? and other members of Aquamacs. I am more rounded, more mature, take more thought about other people and other things. She is overjoyed that I seem to her so much better and of course I derive great and deep satisfaction from being enabled to be able to be all this.

For myself, my rewards are fostered by the feelings of usefulness, camaraderie and from having completed works successfully which please customers, those who benefit from our installations and my boss ? Stuart ? as well. Also I derive satisfaction from the bonhomie associated with working hard with comrades to achieve mutually inspired goals. I have the rewards amounting from doing something worthwhile and helpful to society of which I am a member ? this having been denied to me for so long because of my condition over which I had little or no control.

The Social Firms foster and facilitate such conditions in our society for persons who, like me, wish to give back some of what society has given us. By involvement with such firms or businesses, people are given the ability to better themselves ? although not maybe make themselves `better` - and help out socially in the process.

As a final note, I do not think those who are incapable should be penalized ? incapacity to work has along with it many complexities which make it a far from straightforward condition.

2部　意見交換

話題提供１　「ソーシャル･エンタープライズに対するイギリス国民の意識」

フィリーダ･パービス
リンクス･ジャパン代表

ご紹介ありがとうございました。山内先生、そして皆さま、今日はご参加ありがとうございます。本当にこのように多くの方々にお目にかかれてうれしく存じます。大変なご協力、ご尽力お礼申し上げます。私の方はただ具体的にコメントを申し上げるといことではなく、ソーシャル・エンタープライズの英国での状況を申し上げます。どのような形で位置づけがあるのか、またソーシャル･ファームとの関連について申し上げたいと思います。

今日、未曾有の経済成長と繁栄を達成したイギリスでは、より多くの恵まれない人々にその利益を広く分配しようと政府が何十年もの間率先して取り組んできたにも関わらず、これまでと変わらず、社会から締め出され、繁栄を享受することができずにいる人々が残されています。このような人々のほとんどは都心部の貧困層が住む地域で暮らしていますが、いわゆる貧困、家庭生活の崩壊、凶悪な犯罪の増加、無断欠勤及び家庭内虐待という悪循環から逃れるのは難しいことです。私たちすべてにとって、「崩壊した社会」といわれるようになってしまったこの社会を治す方法を見つけることが課題です。ソーシャル・エンタープライズを知る人々とイギリス政府は、ソーシャル・エンタープライズが、あらゆる年代の、そしてあらゆる背景及び能力を持つ人々が、安全に生活できるような、よりまとまりのある社会を建設するための重要な手段であると信じています。

「ソーシャル・エンタープライズ」という言葉がイギリスで使われるようになったのは、ほんのここ９年から 10 年ほどのことです。数人の活動的な、起業精神あふれる人たちが、政府や誰か他の人がやってくれることを期待して座って待っているよりは、と、最も不利な立場にあり、コミュニティーに参加することが難しい人々の生活を改善するために行動を起こしたのが始まりでした。この人たちと、それまで数多くいたボランティア活動家との違いは、身の回りで使われずにいる「社会資本」を見つけて活用することにより、「無から何かを作り出す」こつを心得ているところです。実際には、主に国有の空きビルや放棄されたビルの使用と、新たな目的のための資金の借り入れを、政府やその他の資金提供者と交渉することを行います。更に最も重要なのは、貧困に陥り、損失を蒙り、失業し、福祉に頼る生活をし、病気になったり、自信を失ったりしている地域の人々が持つ、まだ活用されていない技能を見つけ出すことです。このような非常に着想力のある人々が社会起業家として知られるようになって来ました。イギリス中で、社会起業家たちは社会福祉的な目的を持った新しいタイプの事業を始めており、最も社会から取り残されている人々をはじめ、地域の人々に活力を与え、彼らが企業に参加し、そして多くの場合、雇用されるにいたるよう、活動しています。ボランティア・セクター及びコミュニティー・セクターに参加している人々や、コミュニティー開発に関わっている人々はすべて、このようなソーシャル・エンタープライズの特徴を理解し、政府の政策や福祉事業、そして多くの伝統的な慈善事業が結局のところ失敗に終わってしまったこととは反対に、ソーシャル･エンタープライズには成功する可能性があると認めています。ソーシャル･エンタープライズが成功するのは、まさに、コミュニティーの一般の人々を巻き込み、その意欲

的な市民としての力を活用しているからです。これによって人々は、持続可能な仕組みを通じて自分たち自身の生活をコントロールし、向上させることができるようになるのです。ソーシャル・エンタープライズが私たちの社会に登場したことは、二つの点において時を得ていました。一つは、その他のコミュニティー開発のモデルや、最も疎外されているコミュニティーに資金を供給する方法が、貧困を緩和するものではなく、むしろ多くの場合、依存を長引かせてしまうということが広く理解されていたという点です。そして二点目は、イギリス新政府が、地域の人々に権限を与え、最も困難な地域の問題に対して地域に根ざした解決方法を見つけることを支援する新しいタイプの再生事業に役立てるため、主として欧州連合から幸運にも多額の構造基金を得たことで、これまでにない高いレベルの政治的決意を持っていたということです。

最近の調査によれば、イギリスの 15,000 の企業は、社会福祉的な目的を持って取引を行っています(注 1)。たとえば、50 万人近くの人々が、ソーシャル・エンタープライズに雇用されており、それは民間企業部門の総労働人口の 50 人に 1 人に当たります。ソーシャル・エンタープライズはまた、年間 180 億ポンドをイギリス経済にもたらしています。これに対し、イギリスの農業には 50 万人の人々が携わっており、66 億ポンドを経済にもたらしています。

ソーシャル・エンタープライズに対する支援は現在、イギリス全土の再生事業政策の中心となっています。公共の利益を達成するためにビジネスによる解決策を利用しようとしている政府にとって、ソーシャル・エンタープライズは、「強くて持続可能な、かつ、社会包括的な」経済を創造する上で重要な役割を持っているということができ、政府は多種多様な方法でソーシャル・エンタープライズを支援しています。政府は、特に各省の調整と政策を通じて、ソーシャル・エンタープライズが活動しやすい環境をつくろうとしているのです。たとえば、通商産業省は 2002 年にソーシャル・エンタープライズ・ユニットを設立し、新たなソーシャル・エンタープライズ政策に着手しました。これは、研修コースを設け、適切な財政資金をより容易に用意できるようにすることによって、ソーシャル・エンタープライズをより優れた企業としていくことを目的としています。イギリス政府はまた、ソーシャル・エンタープライズが財政的及び社会的に「最低限のラインを達成しているか」どうか評価する方法を確立することによって、ソーシャル・エンタープライズの存在価値を強調しています。更に政府は、ソーシャル・エンタープライズに対する認識を高め、成功事例を紹介しています。このようにソーシャル・エンタープライズの業績をたたえ、国民全体に宣伝することは、ソーシャル・エンタープライズが何をしているかという全般的な概念を一般の人々に広く普及させる上で重要な役割を果たしてきました。更に、ソーシャル・エンタープライズの可能性について地方自治体の理解を得、有能なソーシャル・エンタープライズとビジネスをする社会的意義について、担当職員の理解をさらに得られるよう推し進めるための大規模な取り組みが進行中です。現在ビッグ・イシューなどのいくつかのソーシャル・エンタープライズが広く知られており、以前よりその目的をつかみやすくなりましたが、ソーシャル・エンタープライズの活動は非常に幅広く、また様々なモデルがあるために、多くの人々にとってはやはりわかりにくいものとなっています。

ソーシャル・エンタープライズが実際に何をしているかに関しては、同じ調査によれば、33%が保健・社会医療事業(高齢者、障害者或いは児童の介護)に、21%がその他のコミュニティー、社会福祉または個人サービス事業(環境保護団体、治療団体、社交クラブ、芸能団体)に、20%は不動産またはレンタル業(大部分はソーシャル・エンタープライズ所有の不動産の賃貸、ビジネス上のアドバイスや支援の提供)に、15%は教育(IT 及び職業技術訓練)に、そ

して3%は卸売り / 小売業(喫茶店、コミュニティー・ストア、チャリティー・ショップ)に携わっています。ソーシャル・ファームはサービス部門で最も活発に活動しており、ケータリング、園芸、印刷、リサイクル、梱包及び保管業などが代表的な業種です。

これまでの話にありましたように、ソーシャル・ファームはソーシャル・エンタープライズの中の特別な範ちゅうに属し、障害者やその他の非常に不利な立場にある人々など、すべての人々の中でも最も軽んじられている人々に、雇用の機会を与えるために存在しています。しかし、ソーシャル・エンタープライズよりも小さな下位組織であるソーシャル・ファームについて、その特色ある性格を十分に理解している一般の人々はおそらく少ないでしょう。けれども、障害者差別禁止法の導入以来、障害者の人権に対する意識はこれまで以上に大きく高まり、またすべての人々に有意義な雇用の機会を提供することの重要性に対する理解も以前より深まっています。それでは、イギリスでソーシャル・エンタープライズとソーシャル・ファームがどのように支持されているかについて、手短にお話しましょう。

ソーシャル・ファームは、活発な地域ネットワークとそれを全国レベルでとりまとめるソーシャル・ファームUKによって支えられています。この部門に対する政府の援助のほとんどは、ビジネス研修及びサポートを通じて行われています。財政支援の機会もあることはありますが、それは他の中小企業を対象とした支援と同じで、地域ベンチャー・キャピタル・ファンド(リスク・キャピタル・ファイナンス)、初期成長型投資信託、小企業借入保証、革新的なアイディアの探求のための補助金、研究開発助成金などです。恵まれないコミュニティーや、事業所有権の観点からみて弱い立場にあるグループの起業を推進する、政府による特別支援は、フェニックス基金を通じてなされ、ソーシャル・ファームUKのような仲介機関を通して行われます。ソーシャル・ファームUKは、他のソーシャル・エンタープライズのモデルの代表組織とともに、ソーシャル・エンタープライズに関するイギリス政府の活動を企画・実行する委員会すべてに参加します。これらの組織は2004年、ソーシャル・エンタープライズ連合(SEC)を設立しました。SECは、ソーシャル・エンタープライズに対する認識を高めるための数多くの活動(会議、年間表彰、マスコミ関連の活動など)を実施しており、ソーシャル・ファームはこれらの活動のほとんどすべてに参加しています。この部門に対する、宝くじを財源としない政府による資金援助の大部分は、ソーシャル・ファームUKやソーシャル・エンタープライズ・ロンドン、コミュニティー・アクション・ネットワークおよびソーシャル・エンタープライズ連合のような、ネットワーク仲介機関の特別なプログラムや活動に向けられています。

ソーシャル・エンタープライズやソーシャル・ファーム、また社会起業家自身は、多種多様な方法で資金を調達することができます。事業を始めるためには、慈善団体からの補助金のほかに、政府資金やヨーロッパ基金が利用できますが、この中には、Awards for Allという宝くじを財源とする地域のコミュニティーを対象とした補助金プログラムや、主要な国営宝くじ基金であるビッグ・ロッタリー基金などがあります。補助金は短期間に限られ、特別なプロジェクトと結びついていることから、比較的制限が多く、また支払いが滞ることもしばしばあります。しかし、収益を生み出す活動を確立するまでの間、費用をカバーすることができます。これよりも柔軟な資金調達手段としては、営利企業がみな行っている、借入金やエクイティ・ファイナンスがあげられ、このような資金は大手の銀行もしくはチャリティー・バンク、コーポラティブ・バンク、トリオドス・バンク及びユニティー・トラスト・バンクなどの多数の社会銀行の一つから得ることができます。一方、従来のベンチャー・キャピタルによる資金調達はほとんどありません。これは財政上の利益を上げることが難しかったり、事業所有権にまつ

わる問題があったりすることによります。しかし、アドベンチャー・キャピタル・ファンドのような新たなソーシャル・ベンチャー・キャピタルが利用できるようになり、また補助金を提供しながら、事業の一層の効率化を図るために組織とともに活動する、投機事業慈善家の存在も見られるようになってきました。ソーシャル・エンタープライズの支援に焦点を当てている、イギリスにおけるその他の貸付専門機関としては、コーポラティブ・アクション・ローン・ファンドや、イギリス最大の慈善団体の一つであるエスミー・フェアバーン・ローン・プログラム、ICOF(訳者注:協同組合に対して融資を行う機関)、フューチャー・ビルダー(ボランティア・セクターの公共サービスを提供する力を強化することを目的とした政府基金)、地域投資ファンド、チャリティー援助財団のベンチャーサム・ファンド及びその他の数多くの地域の資金提供機関があげられます。

ソーシャル・エンタープライズは様々な法的形態をとることができます。たとえば、有限責任保証会社であり、かつ公認の慈善団体であるとか、株式非公開の個人会社または株式公開会社であるとか、或いはこの夏、ソーシャル・エンタープライズの特徴に対する認識を的確に高め、これまでのように投資から得られる収益に対してではなく(収益には上限があるので)、社会的な責任のある投資により強い関心を抱く投資家をひきつけるために、イギリス政府によって導入された新しい法的形態である産業共済組合、或いはコミュニティー・インタレスト・カンパニーなどがあります。

この手短な説明で、イギリスにおけるソーシャル・エンタープライズの様子について、それがどのようにして設立されたか、どのような形態をとっているのか、どのような活動をしているのか、そしてイギリス国民がこれについてどのように考えているのかということがお分かりいただけたかと思います。まだ始まったばかりではありますが、ソーシャル・エンタープライズがイギリス国民の生活及び経済においてますます重要な役割を果たすようになっていき、将来人々にとってごく身近な存在となるであろうことは確実だといえるでしょう。

※注1:イギリスのソーシャル・エンタープライズに関する調査—IFFリサーチ社による小規模企業カウンシルに対する報告書—http://www.sbs.gov.uk/SBS_Gov_files/press/PRE_SurveyofSEsacrossuk.pdf

話題提供１　要旨　「ソーシャル･エンタープライズに対するイギリス国民の意識」

フィリーダ･パービス

貧困に陥った人々は、政府が率先する取り組みにもかかわらず、国の経済全般が繁栄していてもそこから利益を得ることができずにいる。

社会起業家による新たな取り組みは、政府にとっても魅力的である。このような取り組みを通じて、社会の主流から最も取り残されている人々が、自らが抱える問題に対する独自の解決方法を見つけることに携わるようになり、貧しい人々のコミュニティーに大きな変化がもたらされている。

政府はソーシャル･エンタープライズを、イギリスにおけるすべての再生事業の中心に位置づけている。

社会起業家はこれまで利用されていなかった社会資本を全く新しい方法で活用する。そしてコミュニティーの誰もが、活動の主体者としての権利を持つ。

活動は社会福祉的な目的を持って行われるが、活動により収入が得られるので、持続可能である。

企業として、市場において他の企業と競争しなければならない。

ソーシャル･ファームは特に障害者の雇用を目的としている。

社会福祉部門にかかわりのない多くの人々は、ソーシャル･エンタープライズ及びソーシャル･ファームという言葉を知らない。しかし、最近法律が制定されたことを考えると、障害者の機会均等の必要性はよく理解されているといえる。

政府はソーシャル・ファーム及びその社会的意義に対する認識を高め、新たなソーシャル・ファームの設立を奨励するために、研修及びその他の間接的な支援など、多くの取り組みを進めている。

イギリスでは 15,000 の企業が、社会福祉的目的を持って取引をし、50 万人近くの人々を雇用している。これはすなわち、民間企業の総労働人口の 50 人に 1 人が、このような企業で働いているということで、これらの人々が、年間 180 億ポンド (3 兆 6000 万円) をイギリス経済にもたらしている。

イギリスにおけるソーシャル･エンタープライズの 33%は保健･社会医療に、２１%はその他のコミュニティー、社会福祉または個人サービス事業に、20%は不動産またはレンタル業に、15%は教育に、そして 3%は卸売り･小売業に携わっている。

ソーシャル･エンタープライズはその目的によって定義されるが、様々な法的形態をとることができ、多数の異なった方法で資金を調達することができる。特に単に経済的利益だけでなく、社会的利益にも興味を持つ投資家の関心をひきつけている。

ソーシャル･エンタープライズは、イギリス国民の生活及び経済においてますます重要な役割を果たすようになってきており、将来は人々にとってごく身近な存在になると思われる。

話題提供 1(原文)

Social firms and how they are viewed in the UK

Phillida Purvis

In spite of unparalleled economic growth and prosperity in the UK today, and decades of government initiatives to spread the benefit of it to more marginalised people, there remain in our society tranches of people who are as socially excluded and unable to access that prosperity as ever. It is hard for those people, mostly in our inner cities, to escape from what is a vicious cycle of poverty, break down in family life, rising levels of violent crime, truancy and domestic abuse. It is a challenge for all of us to find ways of healing what has come to be called our 'broken society'. The government, and those who know about them, believe that social enterprises are an important tool for the work of building a more cohesive society where people of all ages, backgrounds and abilities can be secure in their lives.

The term 'social enterprise' has only been in use in Britain in the last 9 or 10 years. Some dynamic and entrepreneurial individuals began taking action to improve the lives of the most disadvantaged and difficult to reach communities, rather than sitting back and hoping the government or someone else would. The difference between these people and all the many voluntary activists before them is that they have the knack of 'making something from nothing' by activating what we call 'social capital' which they identify lying unused around them. In practice this means they negotiate the use of empty or derelict buildings, often in public ownership, and leverage funding streams, with government and other funders for new purposes. Most importantly, they identify and unearth the undiscovered skills of local people who have become trapped by poverty and deprivation, unemployment, welfare dependency, ill health and a lack of confidence. These highly imaginative individuals have come to be known as social entrepreneurs. All around our country they have started up new types of business that have at their heart a social purpose and they energize local people, some of whom are the most marginalised, to become involved in and, in many case, employed by the enterprise. Everyone involved in the voluntary and community sector or with community development recognises the characteristics of these social enterprises and their potential of succeeding where government policy and welfare, and even many traditional charities have, ultimately, failed. They are successful precisely because they involve ordinary people in the community and engage their input as active citizens which enables them to take control of and thereby improve their own lives through a mechanism which is sustainable. The arrival of social enterprises on our social scene was timely in two ways ? first there was widespread understanding that other models of community development and methods of funding the most excluded communities were not alleviating deprivation, but rather were, in many cases, perpetuating dependency

but second there was an unprecedented level of political will in Britain's new government, with huge amounts of structural funding fortuitously being available, largely through the European Union, for new types of regeneration which helps to find local solutions to the most difficult local problems by empowering local people.

A recent survey has shown that 15,000 businesses in the UK trade with a social purpose.*1 For example, nearly half a million people are employed by social enterprises making up 1 in 50 of the private sector workforce. Social enterprises also contribute £18 billion annually to the UK economy. In comparison UK agriculture employs half a million people and contributes £6.6 billion to the economy.

Support for social enterprises is now at the heart of regeneration strategies all around the UK. Because they use business solutions to achieve public good, social enterprises have a valuable role to play in creating a 'strong, sustainable and socially inclusive' economy and they give support to social enterprises in many different ways. The Government is committed to creating an enabling environment for social enterprises, especially through coordination of government departments and policy. For example, the Department of Trade and Industry has established a social enterprise unit which launched a social enterprise strategy in 2002. This aims to make social enterprises better businesses, through training courses and making appropriate financing and funding more readily available. The UK government also highlights the value of social enterprises by establishing methods of assessing whether they 'meet the bottom line' financially and socially. In addition they raise awareness of social enterprises and celebrate and award success. These sorts of celebrations and publicity of stories of their achievement have played an important part in promoting the overall concept of what they do to the general public. In addition, a big effort is under way to make the potential of social enterprises understood by local authorities and to encourage their procurement officers to understand the social value of doing business with efficient social enterprises. Some social enterprises, like the Big Issue, are now widely known and this has made it easier to grasp their purpose but the great range of their work, and the variety of models has made it confusing for many people.

As to what social enterprises actually do, the same survey discovered that 33% are involved in health and social care, (such as care of old people, people with disability or childcare), 21% in other community, social or personal services, (such as environment groups, therapy groups, social clubs and performing art groups), 20% in real estate or renting, (the majority in letting the social enterprise's own property, and providing business advice and support), 15% in education (IT and vocational skills training) and 3% in wholesale/retail business (café' s, community stores and charity shops). Social firms are most active in the service sector with typical areas being catering, gardening, printing, recycling, packing and storage work.

As we have heard, social firms are a particular category of social enterprise which exist to give employment to the most marginalised of all, those with disability or with some other extreme disadvantage. As a smaller subgroup, their distinctive nature is probably less well understood by the general public. However, since the introduction of the Disability Discrimination legislation there is much greater awareness of the rights of people with disability and an understanding of the importance of meaningful employment for all. I will quickly mention how social enterprises and social firms are supported in the UK. Social firms are supported by active regional networks and, at a national level, by Social Firms UK, representing those networks. Most government assistance for the sector is through business training and support. Financial support opportunities do exist but they are the same as for any SME, through Regional Venture Capital Funds, (risk capital finance), Early Growth Funds, Small Firms Loans Guarantees, Grants for Exploring Innovative Ideas and R& D grants. Specific government support to promote enterprise in disadvantaged communities and in groups under-represented in terms of business ownership is through the Phoenix Fund and is channelled through intermediaries like Social Firms UK. Social Firms UK, together with the representative organisations of other social enterprise models, sit on all committees that form and implement the UK Government's social enterprise activities. These organisations have established the Social Enterprise Coalition (SEC) in 2004. SEC carries out a number of activities (i.e., conferences, annual awards, press work) to raise awareness for social enterprise, social firms participate in most of these activities. Non-lottery government financial support for the sector is mostly geared towards specific programmes or activities of intermediary network organisations, such as Social Firms UK, Social Enterprise London, The Community Action Network and the Social Enterprise Coalition.

Social enterprises, social firms or social entrepreneurs themselves can be financed in many different ways. There are start up grants from charitable foundations, government or European funds which include Awards for All, a lottery grants programme, aimed at local communities and the Big Lottery Fund the main national lottery funder. Grants have limitations in being short-term, tied to specific projects, rather restrictive and often paid in arrears but they can help cover costs while building up a revenue-generating activity. Rather more flexible financing can come in the form of debt or equity financing, as with all commercial enterprises. This can be provided by the high street banks or by one of a number of Social Banks ? such as the Charity Bank Ltd, the Cooperative Bank, Triodos Bank and Unity Trust Bank. There is little supply of conventional venture capital because of the difficulty of providing a commercial financial return and ownership issues but there are some new social venture capital funds available, such as the Adventure Capital Fund and venture philanthropists who give grants but work with the organisation to make it more efficient and effective. Other specialist loan-making organisations in the UK which focus on supporting social enterprises are the Co-operative Action Loan Fund, The Loans Programme of Esmee Fairbairn, one of the UK' s biggest charities, the Industrial Common Ownership Finance (ICOF), Futurebuilders ? a

government fund aiming to strengthen the voluntary sector's ability to deliver public services, the Local Investment Fund, the Venturesome Fund of the Charities Aid Foundation and many other regional and local finance providers.

Social enterprises can have different legal forms such as a company limited by guarantee, which is also a registered charity, a private or a public company limited by shares, an Industrial and Provident Society or a Community Interest Company, which is a new legal form introduced by the British government this summer precisely to raise awareness of the special features of social enterprises and to make them appealing for investors who are concerned more about socially responsible investments than traditional financial return on investments, as returns are capped. It is therefore its social purpose which defines a social enterprise, not its financial or legal form.

I hope this brief snapshot gives an idea about the scale of social enterprise in the UK, how they are established, what form they take, what activities they are involved in and how they are viewed. It is early days but it seems certain that social enterprise will have increasing importance in our national life and economy and one day will become a household expression.

*1 A Survey of Social Enterprises across the UK
A report for the Small Business Council by IFF Research Ltd
http://www.sbs.gov.uk/SBS_Gov_files/press/PRE_SurveyofSEsacrossuk.pdf

話題提供２　「特例子会社とソーシャル･エンタープライズとの比較」

伊野武幸
ヤマト福祉財団常務理事

伊野でございます。私のテーマとして、「特例子会社とソーシャル・エンタープライズとの比較」というテーマが与えられていまして、これに従いまして、

一番目に「特例子会社の制度と設立のメリット」
二番目に「スワンベーカリーの検証」
三番目に「ソーシャル･エンタープライズへの質問」

ということでコメントさせていただきたいと思います。

一番の「特例子会社の制度のメリット」ということでございますが、障害者の雇用に特別の配慮をした子会社の設立が、一定の要件を満たしている場合、その子会社に雇用されている労働者は親会社に雇用されているとみなして、親会社の障害者雇用率を計算することができるという制度が特例子会社制度でございます。企業が障害者雇用を進めることを容易にすることを目的としたものであります。一般的に次のようなメリットが期待されています。

イ)「障害者雇用率の達成により企業の社会的責任を履行できるとともに、社会的なイメージや信用度がアップする」。
ロ)「障害者の特性に配慮した仕事の確保、職場環境の整備、適切な人材（専門スタッフ、指導員など）の確保が容易になり、障害者の能力を十分に引き出せる」。
ハ)「障害者の定着率が高まり、募集の費用や労力が軽減されるほか、定着に伴う生産性向上が期待できる」。
ニ)「適切な環境整備を図れば障害者の能力が十分に発揮できるとの理解と認識が職場全体に深まる」。
ホ)「個々の職場で障害者受け入れのための整備（ハードやソフト）を行うのに比べて、設備投資などを集中して行えるので費用の圧縮が容易になる」。
ヘ)「各種の助成制度を利用することができる」。
ト)「労働条件を親会社と異なる設定が可能ということになり、弾力的な対応ができる」などであります。

日本には2004年10月現在、この制度を利用して157社の特例子会社があります。毎年少しずつ増えているようですが、今日の講演にもありました通り、（ヨーロッパには）ソーシャル･ファームは１万社あるということですから、それに比べてきわめて少ない数だと言えると思います。

特例子会社は株式会社または有限会社でありまして、企業としての利潤追求と障害者の自立との共生を目指しているものですが、両社は二律背反の関係にありまして、親会社からの援

助を受けて何とか存続しているのが大半の特例子会社の実情であろうと思われます。

企業活動としては利益を出して株主還元、配当をしたいというところですが、とてもそこまではいっていない。むしろ株主も社会貢献活動のコストとして親会社は見ているということだろうと思います。むしろ親会社から特例子会社が早く自立をしてほしいという状態が現状ではないかと思われます。

二番目の「スワンベーカリーの検証」でございます。私どもがやっていますスワンベーカリーについてご説明いたします。会社の設立が1998年6月でございます。資本金が2億円でヤマト運輸の100%出資会社、特例子会社で、特例子会社の認定を受けましたのが2001年8月1日でございます。直営店といたしまして、銀座、銀座のカフェ、赤坂の3店ございます。チェーン店は全国に13店、合計16店が現在の規模でございます。

障害者の数ですが、直営3店で29名、健常者が35名、合計64名。チェーン店で障害者140名、健常者81名、合計221名。16店合計いたしますと、障害者の数が169名、健常者が116名。合計で285名でございます。

チェーン店のことは詳しくわかりませんので、直営店の内容についてご報告申し上げますと、3店の年間の売上は今年度3月までですが、実績と見通しを含めてですが、銀座店が6,600万円の売上を見込んでおります。カフェが4,400万円、赤坂店が7,800万円。現場の3店を合計いたしますと1億8,800万円の売上を見込んでいるわけでございます。粗利益でございますが、これは非常に原価率が高くて、ベーカリーの場合は約50%ですから、粗利益で9,400万円です。そうしますと64名で単純計算して割りますと、1人当たりの粗利が14万7,000円です。とてもじゃありませんが経営として成り立ちません、この内容では。そこで実は隠し技がございまして、何をやっているかと言いますと、本部で別の営業をやっています。ヤマト運輸の社員14万人いるわけですが、この人たちを中心に、例えばクリスマスケーキの販売などをやっております。それからアニバーサリーケーキとか、会社のいろいろな行事なんかに記念品のお菓子などの受注を受けまして、これが今年度は5億3,000万円の売上になっているんです。これによって支えられているわけでございます。

ですから本部の営業努力によって水面すれすれの業績を残しているわけですけれども、銀座店にしろ赤坂店にしろ、スワンベーカリーのショーウィンドウのようなものだということで、こういう陰で営業努力をして成り立っている。これが正直な本当の話です。

しかし直営店の内容を見ますと、障害者よりも健常者の数が多いというのはこれは問題でございまして、こういう陰の努力に甘えてやっているというのが現場の実情で、これは少し改善しなくてはいけないだろう。障害者の数が少ないということは障害者の能力を十分にまだ引き出していないということでございまして、障害者が働く時間が短いというならば、人数を倍にして交代勤務をしてもらうとか、そういうことをしてもっと活用してもいいのではないかと思っています。

またオーブンなどの稼働率もまだ60%台なんです、銀座も赤坂も。ですからまだ余力があるわけでして、製造アップをして売上を伸ばすとか、あるいはパン以外の商品をもっと揃えたりして、営業力をもっと伸ばしていきたいと思っているところです。

皆さまのお手元に新聞のコピーをお渡ししていると思うんですけれども、これは朝日新聞の大阪本社版なんです。ですから中部や関東、北海道、九州にはこの記事は載っておりません

で、たまたまスワンのチェーン店で２店ほど離脱をいたしました。そういった関係でニュースバリューがあるということでたぶん取材されたと思うんですけれども。私に言わせれば、この新聞記者にも申し上げたんですけれども、どんな業種でも例えばコンビニとかハンバーガー、ラーメン等のチェーン店で100％うまくいっているところはどこもないはずだ。ベーカリーとて例外ではなくて、マーケットで激烈な競争をしているわけですから、一定の確率で不調な店が出るのは想定の範囲内であるということを申し上げました。飲食店というのは立地と人材、責任者のやる気なんですけれども、これに負うところが非常に大きいわけでして、責任者がどんなに意欲的で立派な人でも立地が悪ければいかんともしがたいことなんです。ですからそういうところを選んでしまった場合には、残念ながら早く撤退した方がいいんですね。それにしてはスワンベーカリーは全国でかなり健闘している方だろうと私は思っているわけです。（参照「スワンベーカリー新聞記事62ページ）

わずか２店が離脱いたしましたけれども、スワンはチェーン店を拡大することが目的ではなくて、これはあくまで障害者の職場の確保と拡大が目的ですから。ですからそういうことをきちんとしてもらえれば結構ですということで、そのへんの確認をして離脱という扱いをいたしました。しかし現在でも非常に友好関係を結んでおりまして、お互いに情報交換をしたり、お互いにいいところがあったら励まし合ってやっていこうということですから、いわゆる俗に言うケンカ別れをしたということではありません。読んでいただくとよくわかると思いますが、苦戦している様子が取材されていますので、世に言うスワン神話というようなことがありまして、スワンを開けば儲かるのではないかというようなことに対して、事実はこの通りやはり他の業種と同じように厳しいんですよということがわかっていただければ。このへんは記事の効用かなと思っているわけです。

このスワンも、しかし現在、京浜急行の特例子会社が横須賀中央駅の一つ先に県立大学という駅があるんですが、そこの駅へ３月８日に新しくスワンベーカリーをオープンすることになっています。また４月には敬心学園さんが新浦安駅前にやはり新しくオープンすることになっておりまして、そういった意味では、新聞記事でこのように書かれていますけれども、決して挫折したりとか岐路に立つとか、そういうことではございませんので、ぜひそういう意味で見ていただきたいと思っております。

私どもヤマト福祉財団イコール、スワンベーカリーというイメージが非常に強いわけですけれども、ベーカリー事業というのは非常に競争が激しくて、設備投資資金が必要になったりして、障害者雇用を急速に広げるのは非常に難しいということでございまして、私は昨年のこのセミナーでメール便の話をしました。１年たちまして現在全国で86施設で405名の障害者の方々がこの仕事に従事しています。皆さんのお手元にリーフレットをお配りしてあると思いますが、昨年の障害者週間に合わせまして有名な写真家の平間至さんに、ほとんどボランティアで写真を撮っていただいたんです。「私を待ってくれる人がいます」という、コピーとしてはちょっと幼稚に思えるかもしれませんけれども、実は障害者が街に出て配達をしていたところ、一人の小学生が、毎日クイズの賞品が来るのを待っていたんです。ありがとうって言って大変喜ばれたんですね。障害者の人にとっては、実際こういう仕事を通じて配達をして、小学生からとも言えども感謝をされた。これは非常に大きな驚きであり、大きな感動だったんですね。私を待ってくれてる人がいるんだ。そのことを素直にコピーにいたしました。

こういったことで現在、事業を広げていくことが、非常にこれからの障害者の賃金を得る上で有利だと思いまして進めておりますので、この仕事は障害者も健常者も同じ単価で仕事を

しているわけです。違うのは能率だけです。２人、３人でやればそれだけでちょっと配分が落ちますけれども、やはり力を合わせてやれば有利なことには間違いありませんし。また、地域で人と触れ合うことによって新しいビジネスチャンスが生まれてくるだろうと思うんです。例えばお弁当を配達するということもございますし、日常品の物品販売、あるいは全国の障害者施設で作っているすぐれた商品のカタログ販売だとか、各地の名産品の取り寄せなど、ヤマト運輸の宅急便のネットワークや代金回収システムを有効に、安く使えば、かなりの収入源になっていくだろうと思っているわけです。ですからメール便配達というのはあくまでもとっかかりでして、私どもは次のステップへの発展を期待しているところです。

メール便は２年後には年間23億通ということを会社の方は予定をしておりまして、１日に換算すると630万通も配達することですから、全国どこでも仕事がなくなることはありません。ですからこういった安定した仕事を通じて、次のビジネスチャンスへ飛躍をしてもらえればありがたいなと思っているわけです。ぜひ関心をお持ちの方は私どもの財団にお問い合わせをいただきたいと思います。

三番目の「ソーシャル・エンタープライズへの質問」ということでございますが、先ほどお二人の方のお話をうかがっていまして、まずシュワルツさんのお話の中で、ソーシャル・エンタープライズの仕事、まあソーシャル・ファームの仕事だったんですが、博物館とか美術館とか、いわゆるミュージアムだと思うんですが、安定した仕事の運営を任されてやっているという話でしたが、非常に独占的というか、競争相手がほとんどないわけですから安定していい仕事だと思ったんですが、こういった仕事を受注をするときに、今までこの仕事に携わっていた団体とか組織とか、そういう人たちとの摩擦は起きないんでしょうか。こういう公共的な事業をソーシャル・ファームが受注する場合に、うらやましいと思いながら、その辺のところを懸念しましたので、問題がないのかどうかお尋ねしたい。それから特にアウトソーシングの仕事が多いんですね。公共事業、自治体あたりからも、ですからそういう点でも同じように問題が起きないかということを質問の第一にしたいと思います。

同じくサービス業の仕事が非常に多いというお話をうかがいました。私どもの考え方というか理解でいきますと、日本は最近規制緩和が非常に進んでいまして、先ほど炭谷次官のお話にもございましたが、非常に市場原理主義というのがはびこってまいりまして、規制緩和の結果、駅前の商店街がすたれて、昔はいろんな法律があって商店街がダメにならないような規制、あるいは需給調整というような、参入の規制があったりしたんですね。それがなくなっていって、日本の場合には非常に競争が激烈になってきている。スワンベーカリーもその影響をもちろん受けているわけですけれども。新しいサービス業としてそういうところへ参入していって、競争の中にのみ込まれないのかどうか。一つ心配があったものですから、そういう需給調整というか参入のチェックとか、そういった保護政策的なことがあるのかどうかを二番目にお尋ねしたいと思います。

三番目に、ソーシャル・ファームは利益を株主とかそういうところに還元せずに再投資をしてさらに発展していくというお話がございましたが、利益の出たところはどんどん再投資をして拡大、発展していくだろうと思うんです。マッケンジーさんの水槽の話の中でも、飛躍的に人数を増やすというようなお話がございましたが、そうやって伸びていくところはいいんですが、伸びていかないところ、つまり足踏みをしている事業と、もちろん格差が出ます。そうなってきた場合、モチベーションというかどんな見返りがあるのか。どんどん発展していくこ

とはわかります。あるいは収益の出ないところはそのまま足踏みをして踏みとどまるということはわかるんですが、ただその結果どうなんだろうと。そのままでいいのか。何かないとやりきれなくなるんじゃないか。そんなことを感じましたので、そういった対価というか何か見返りというものがあるのかどうか、お尋ねしたいと思います。

非常に雑ぱくですが、ちょっと急いで整理したものですから。ただマッケンジーさんが一生懸命になってゼロからファームを立ち上げて成功されたということで、本当に敬服を感じました。本当に頭の下がる思いです。この仕事についても何か競争があるのかどうか、ライバルがありそうな気がするんですが、大丈夫かどうかもお尋ねしたいと思います。以上です。

話題提供２　関連資料　「スワンベーカリー新聞記事」

障害者自立に新味

パン屋・スワンベーカリーの挑戦

障害者の月給1万円からの脱出、福祉と経営の両立――という目標を掲げ、「宅急便」を世に広めたヤマト運輸元会長の故小倉昌男さんが始めたパン屋スワンベーカリーが、新しいステップを踏み出そうとしている。7年前、東京・銀座に1号店を開き、東西にチェーン店が広がったものの、経営見直しが相次いだ。パンを売り、障害者の自立を支えようという試みは、その経営にも新味が欠かせないようだ。（木元健二）

採算の壁　どう越える

出店には、ヤマト福祉財団などによる立地条件などのチェックがある。認められると、2カ月の無料製造研修を受講、一定のパンメーカーから冷凍生地を仕入れ、数十種類の商品を提供できるようになる。ロイヤルティーはない。

群馬県太田市の店は3年前の春、市役所隣にオープン。山小屋風の店舗を建てる費用の半分を市が補助するなど後押しを受けて、経営母体となる株式会社パンジーを設立した。

だが客足は今、初年度のほぼ6割に。黒字は見込めず、市民から募った資本金の元金を保つため、株式会社は解散を避けられない見通しだ。

市は経営支援を続けるのは難しいと判断。「障害者の働く場とはいえ、市が民間を長年支えることはできない」と市福祉事業課の島田秀明課長は話す。市社会福祉協議会に受け入れを打診している。

阪神大震災の被災地、神戸市長田区にも昨年5月、チェーン店ができた。NPO（非営利組織）法人の中央むつみ会が経営に乗り出したが、オープンから1年足らずでチェーンを離脱した。

最大の壁は人件費。精神障害者5人のメンバーの接客や製造を支えるには、健常者スタッフが同じ程度必要という。「売上高を上げようと働く時間を長くすると、人件費にはね返る。その負荷は想像以上だった」とNPO法人理事の坂井宗月さん（45）は明かす。

現在は店名を「ふらわあぼえむ」と改め、仕入れ先を変えてコストを下げた。パンを大ぶりにして安くするなど、下町の立地に合わせた展開をしている。

「長い目で」独自の商品も

大阪の繁華街、心斎橋。ここに03年夏、人材派遣業などを展開する「ヒューマンホールディングス」（東京都新宿区）が障害者雇用の一環としてスワンベーカリーを出した。しかし、採算がとれず今年4月、チェーンから離脱。「ヒューマンカフェ&ベーカリー」と名をかえ、営業を続けている。

カフェラテの注文がくると、軽い知的障害のあるコーヒー担当の加藤誠子さん（28）が表面にミルクで葉っぱを描き出す。「描くのは店の誰よりもうまい。自信がつき、表情が別人のように晴れやかになった」と周囲は驚く。繊細な性格で、指導を受けたときは涙を見せながら手法を身につけた。1年半以上かかったという。

「長い目で見ないと、この事業は進まない。雇用を守り続け、経営面での障害に挑みたい」と早川徹店長（61）は話す。チェーン離脱後、若者向けのボリューム感のあるパンなど独自商品を売り出している。

「月給10万円」へ経営強化

このため今夏、ヤマト運輸は、スワンベーカリーの運営に当たる子会社「スワン」の社長に、営業畑出身者をあて、強化策の検討を始めた。パンだけで無理なら地場産品を売る、ヤマト運輸のネットワークを使った名産を取り寄せる――などの案がある。

これまでの7年は、まず理念を実践する時期だった、と財団の伊野武幸常務理事（68）は位置づける。

「障害者たちへの遠慮もあり、個々の経営に口をはさまなかった面があった。だが、それでは福祉と経営の両面を追うという試みは成就しない。一般のパン屋でも厳しい時代だ。これからはできる限りかかわって、チェーン店を支えていきたい」

スワンから改名した「ヒューマンカフェ&ベーカリー」で働く加藤誠子さん（中央）ら＝大阪市中央区で

スワンベーカリー　小倉さんがトップを務めたヤマト運輸とヤマト福祉財団が設立した「スワン」を本部とする。銀座などの直営3店と、札幌市や大阪府茨木市などにチェーンが13店ある。多くの働く障害者が月給1万円ほどという実情のなか、経営努力で地域ごとの最低賃金や月給10万円を達成するといった目標をたて、年金と合わせた収入で障害者の自立を支えようとの理念を掲げる。

スワンのホームページアドレスは、http://www.swanbakery.co.jp/

＊朝日新聞大阪本社版生活面 2005 年 12 月 7 日の記事より。

話題提供３　「ソーシャル･ファームの可能性を探る」

上野容子
東京家政大学助教授

私が出したテーマは「ソーシャル・ファームの可能性を探る」ということで今日はお話をさせていただきたいと思います。ここにいらっしゃる方は福祉関係者の方が多いとうかがっています。昨年、障害者自立支援法が施行されました。その法律をもとに障害者の福祉制度は今大きく方向転換をしたわけです。これまでの障害者は保護されるべき存在としてさまざまなニーズを持った人たちが一つの特定の施設や病院に集められて保護とか訓練を受けてきたわけです。そして施設は総事業費、総運営費として国の助成を 100%近く受けてきたのが日本の福祉制度だと思います。今度の障害者自立支援法は、障害者も自立を目指すことを第一義として、そのための支援をするのが福祉であるという考え方が明確になりました。一気に考え方や施設機能が解体・変革されるというところで、現場にいる私たちは今、てんてこ舞い、混乱をしている状態です。

私は障害者が自らの人生や生き方を主体的に考えられ、夢とか課題を達成していけるようにこの法律を活用していける可能性もあると考えています。特に働く機会を奪われたり働く願いがかなえられていない人にとっては、希望が持てる可能性があると思っています。しかし重い障害を抱えていたり、働くことを望んでもそれがかなえられない人たちの生活が成り立たないシステムであってはならないと思っております。

これは今日のテーマとは別ですが、生活がかなうような所得保障というものを、自立支援制度と相まって相互に補足し合う制度がやはり必要であると考えております。

今日はソーシャル・ファームの普及・拡大を戦略的に検討していくセミナーですので、その対象者は、働くことができるのにその機会を奪われたり、願いを叶えることができない人、また重い障害を持っても何らかの働くことに参加したいと思っていても、それに参加できない人たちを対象に考えているということを最初に確認しておきたいと思います。人は誰でも、障害があっても、社会的な役割を担う一人の市民として、また労働者の一人としての権利が保障されていると同時に、またその義務もあると考えております。

次に、レジュメに沿ってお話をさせていただいておりますけれども、社会福祉関連施設の役割を少しお話させていただこうと思います。（参照「要旨」67 ページ）

ノーマライゼーションからソーシャル・インクルージョンへの視点ということで、今日は炭谷先生から非常にわかりやすく、また深いお話をいただけたと思っております。障害を持った方々は、地域に受け入れられているかどうかとか、地域の人たちは障害者を理解して受け入れなければならないというような、障害者対地域の人たちという相対する関係ではなくて、社会的な役割を持ち、ともに地域を築いていく一員であるという意識を、すべての地域の人たちが持つということが、やはりソーシャル・インクルージョンの価値観を浸透させていく基本でもあり、最も重要なポイントであると思います。施設は、その考え方に基づいた活動や事業の拠点であるべきだろうと考えます。

少し施設の現状をお話したいと思いますが、今日のテーマに沿って、作業所と授産施設・福祉工場を含む社会復帰施設の現状ですが、資料をつけてございますので、ご覧いただきたいと思います。(参照「日本の授産施設等整備状況」68ページ)

2005年度8月1日現在の「きょうされん」の資料を載せさせていただきました。授産施設と福祉工場の利用者合計数は80,526人となっております。全部算盤を入れました。作業所の利用者は88,050人となります。合計しますと、168,576人の方が、作業所や社会復帰施設に通っているということになります。これは、もちろん働くことを希望していない、今はここでゆっくりしたいという憩いの場として利用している方もいらっしゃったり、仲間づくりの場として利用している方もいらっしゃると思いますが、これだけの人たちがこれらの施設を利用しているということは事実であります。

次に、現状の一端をお伝えしようと思いますが、私が長い間活動しています豊芯会の活動からお話をしていきたいと思います。先ほど、炭谷先生に年賀状のご注文をいただきまして、本当に身に余るお誉めの言葉をいただきまして恐縮しておりますが、私たちは、差し込みの資料を入れておりますのであとでゆっくりご覧いただきたいと思いますけれども、1978年から精神障害のある方たちの地域の受け皿として活動を開始してまいりました。1993年に、その方たちの働く場としてハートランドひだまりをオープンしました。利用者の定員は20名、スタッフ数は常勤3名、非常勤3名、ボランティアが1日平均1名から2名の構成で行っております。(参照「豊芯会／ハートランド組織図」67ページ)

事業内容は、近隣地域の高齢者や障害者で、食事づくりが不自由な人たちに、手作りの家庭料理を宅配する仕事をしています。このニーズが高い地域であることは、以前からリサーチをしておりました。調理・配膳・洗い物・宅配の仕事と、飲食店も一緒に、16席ほどのお店をオープンしたので、その接客の仕事が、このハートランドひだまりをオープンしたことによって生み出されました。

この仕事に従事した精神障害者の実人数の総数は、2002年までの10年間で366人です。宅配した食事数は89,644食となっています。今現在の作業所の補助金ですが、年額約2,600万円です。それに対して、年間売上、多少ばらつきがありますが、だいたい1,400万円ほどです。そうしますと、売上は総収入の33.9%くらいです。ソーシャル・ファームの50%の売上には残念ながら達しておりません。しかし、目標達成が困難な数字ではないと私は思っております。目標達成していくためにはもちろんさまざまな工夫と改善が必要であると思っております。

精神障害者の働く場として事業化したハートランドひだまりの仕事が実績として認められて、2001年から豊島区の委託事業としてひだまりの宅配の仕事に加えて、豊島区一人暮らし高齢者配食事業という新たな委託事業が生まれました。こちらは、1日平均70～80食を作り、日曜祭日のみのお休みなので、1年間でかなりの仕事の日数なのですけれども、1年間で約2万食ほどを宅配しています。

ここは、精神障害者の働くことを支援する福祉作業所ではなくて、ここで働くことの可能な精神障害者を雇用している事業所としました。つまり、働いている精神障害者の方々は、最低賃金をクリアしているということになります。補助金はいっさい受けておりません。ただし、

関わっているスタッフの人件費をそこだけから捻出しているわけではなくて、社会福祉法人豊芯会の本部から、1,200万円ほど捻出しております。

今度、介護保険制度が一部改正になりまして、利用対象者がまた変わるといった状況も発生し、ビジネスというのは常に需要と供給のバランスを考えていかねばならない不安定さとか厳しさがあるということも、近々、実感しているところでございます。

検討課題も多いのですが、ハートランドひだまりの作業所の高齢者や障害者に向けた家庭料理の宅配サービスが豊島区の委託事業につながっていったことや、2000年度からは高齢者の介護支援事業所と高齢者・障害者のホームヘルプサービス事業所につなげて、その事業も始めました。また、お隣にいる伊野さんのクロネコヤマトのメール便の仕事を、宅配と一緒に開始しようというふうに、今準備を進めているところです。このように、地域に貢献できる仕事を、ひだまりの宅配の仕事からいろいろな仕事を創出できてきた意義は大きいと考えています。働いている精神障害者も、一人一人が働くことに生き甲斐と誇りを持つようになってきていることは、私たち、身近に一緒に働いていて、十分に感じ取れています。

わが国の場合、障害者が働くときには訓練やリハビリテーションが先に試みられることが多いのですが、それ以前に、働ける仕事を通してやり甲斐を感じたり、自分の役割を認識できたり、さらに夢や希望や課題が見えてきますので、そこに向かって主体的に自らが新たにそれを達成するための技術を高めたり、働く日数を増やしたりというふうになっていく、そのプロセスがとても大事だろうと思っています。そこに、初めて必要な訓練やリハビリテーションというのが重要な意味を持ってくるのだろうと思っております。ソーシャル・ファームは、リハビリテーションの視点で考える以前に、あくまでも障害者の持っている力に注目して、その働くチャンスと場を作り出していく事業として継続・発展させていくものであると私は考えます。

次に四番目ですが、障害者の働く機会と場の創出というのは、全国的にも私たちのところだけではなくて、もちろんさまざまな試みがされております。炭谷先生のお書きになりました「ソーシャルインクルージョンと社会起業の役割」にもいくつもの事例が掲載されておりますけれども、精神障害関係では本格的に事業化に向けて取り組んでいるところはまだまだ少ないのが現状かと思います。

でも、そういうなかでも、栃木県でホテルを経営している、はーとぴあ喜連川、島根県出雲市で天然酵母のパンの製造販売や清掃などの事業を手広く展開している社会福祉法人桑友、ここは出雲市駅前のイオンの大きなビルのなかに店舗も構えております。富山県の「おわらの盆」で有名な八尾町で、八尾のまちおこしプランづくりに商工会議所とタイアップして取り組んでいる、すみれ福祉会、ここは作業所なのですが、作業所補助金が少ないということもあり、まちづくりプランに関する助成金をインターネットで毎日、精神障害の当事者の方が調べて申請をしたりしています。また近隣の農家の自家作物の販売も委託されて行っていたり、おわらの盆がある間に、おわらの盆に関するグッズ製品を、2日くらいの間に300万ほど売り上げてしまうというような商売にも取り組んでおります。北海道のべてるの家は余りにも有名ですが、精神障害者が自ら講演会などで体験を語って報酬を得る講演料とか、べてるの家の活動のビデオとか、それを販売したり、本の出版などをしてかなりの事業収益をあげています。

最初にお話ししました障害者自立支援法の制定によりまして、授産施設や作業所の今後の方向性の一つとしてのソーシャル･ファームの事業展開は、今、皆さんそれぞれ必要に迫られているのではないかと思います。

そのためには、同じ目的を持っている事業体同士のやはりネットワークづくりが今早急に必要ではないかと強く感じております。そして、行政に対しましては、やはり日本版ソーシャル･ファームというものがどんなものなのかということを検討したり、専門家の方たちにも結集していただいてこのソーシャル･ファームが事業として成功していくための検討会をぜひ立ち上げていただきたいなと強く思うところです。

最後に、今日お話いただきました、ゲーロルド・シュワルツさんと、スチュアート・マッケンジーさんに、本当に遠いところをいらしていただきました御礼と、それからシュワルツさんには、日本の制度、支援システムをこれから作っていかなければいけないわけですけれども、ヨーロッパで作り上げていく時のプロセスを、少しお話いただけるとありがたいと思います。それから、マッケンジーさんのお話は、本当にお体を壊されて、そこから、お金が一銭もないところから立ち上がったというお話、たいへん感動して聞かせていただきました。そのお仕事を成功させていくにあたりまして、さまざまな支援を受けたというお話が、何回かお話のなかに入っておりましたけれども、もう少し具体的に、アクアマックスのお仕事を発展させていくために、どんなふうに具体的にそのお金が活用されたのか、どんな援助を受けられたのかを具体的にお話いただけるとありがたいと思います。私のお話は終わりにさせていただきます。

話題提供３　要旨　「ソーシャル･ファームの日本での可能性を探る」

上野容子

1) 障がい者の福祉制度･施策の方向性

a. 障がい者の生活･･･障がいの程度と生活状況の困難度に応じた一定の所得保障の必要性

b. 社会的役割を担う市民､労働者としての権利の保障と義務の遂行

2) 1)-a を実現するための社会福祉関連施設の役割

･ノーマライゼーションからソーシャルインクルージョンの視点へ

･地域社会においてソーシャルインクルージョンの考え方に基づいた活動･事業の拠点

3) 作業所､社会復帰施設（授産施設･福祉工場）の現状

･（福）豊芯会の活動から（作業所､授産施設の活動）

a. 行政からの単年度補助金で運営｡法定外と法定内施設

b. 事業実績に基づいた対価ではない

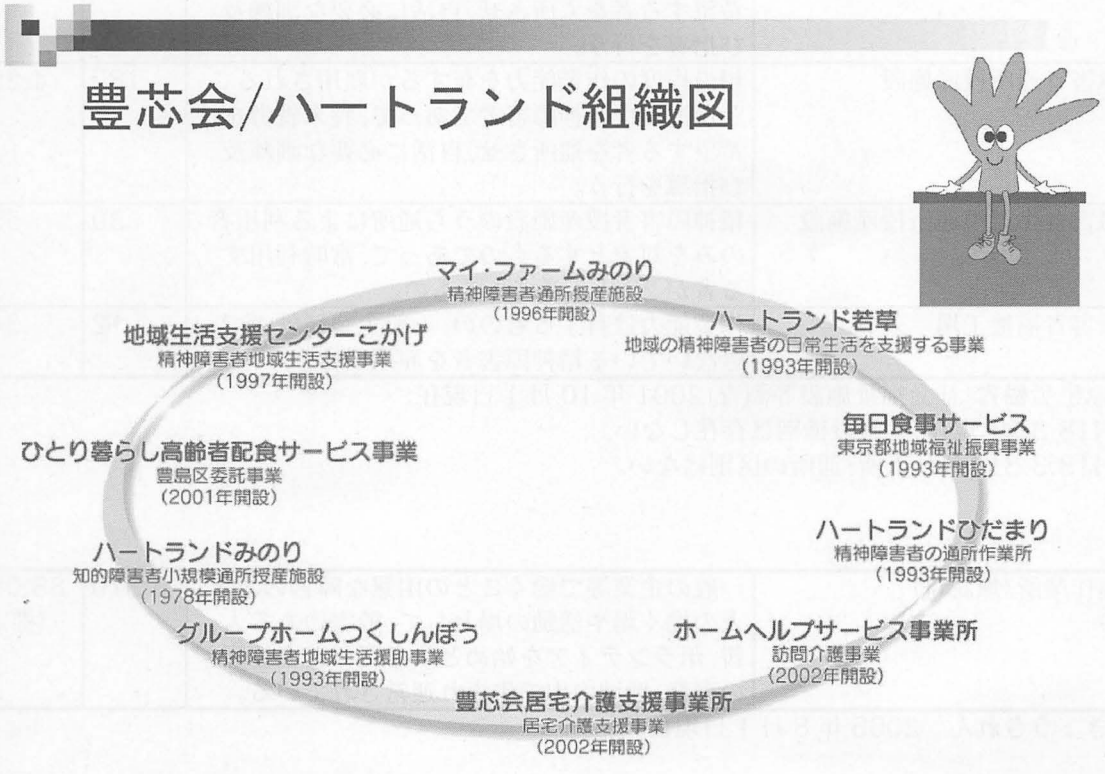
c. 障がい者の利用人数､スタッフ数､活動時間､施設基準等に規定あり

4) 2) を実現していくために

･地域性を生かした事業展開

･事業発展と継続性を促進していくための施策

･日本型ソーシャルファームの導入



話題提供３　関連資料　「日本の授産施設等整備状況」

施設種別	概要	施設数（か所）	定員（人）
身体障害者授産施設	雇用困難，又は生活に困窮する身体障害者を対象とし，必要な訓練を行い，職業を与えて自活させる。	80	3,748
重度身体障害者授産施設 ※１	重度の身体障害のため，ある程度の作業能力を有しながら，特別な設備と職員を準備しなければ就業不可能な身体障害者を入所させ，施設内で自活させる。	128	8,348
身体障害者通所授産施設 ※１	身体障害者授産施設の一種であるが，利用者は通所者に限られる。	259	6,799
身体障害者小規模通所授産施設	身体障害者授産施設のうち通所による入所者のみを対象とするものであって，常時利用する者が20人未満であるもの。	26	444
身体障害者福祉工場	生産能力があっても，通勤事情等のため，一般企業に就職することの困難な車いす使用者等のための工場。	37	1,808
知的障害者授産施設（入所） ※２	雇用困難な知的障害者を入所させ，自活に必要な訓練を行うとともに，職業を与えて自活させる。	229	14,261
知的障害者授産施設（通所） ※２	雇用困難な知的障害者を通所させ，自活に必要な訓練を行うとともに，職業を与えて自活させる。	957	36,620
知的障害者小規模通所授産施設	通所である授産施設であって，常時利用する者が20人未満であるもの。	71	1,221
知的障害者福祉工場	一般企業に就労できないでいる知的障害者を雇用し，生活指導，健康管理に配慮した環境の下で社会的自立を促進する。	49	1,430
精神障害者入所授産施設	相当程度の作業能力を有するが雇用されることが困難な精神障害者であって，将来就労を希望する者を入所させ，自活に必要な訓練及び指導を行う。	25	684
精神障害者通所授産施設 ※１	相当程度の作業能力を有するが雇用されることが困難な精神障害者であって，将来就労を希望する者を通所させ，自活に必要な訓練及び指導を行う。	183	4,257
精神障害者小規模通所授産施設	精神障害者授産施設のうち通所による利用者のみを対象とするものであって，常時利用する者が20人未満であるもの。	30	558
精神障害者福祉工場	作業能力は有するものの，一般企業に就労できないでいる精神障害者を雇用する。	12	348

資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査」2001年10月1日現在
※１：H18.3.31現在、本施設種別は存在しない。
※２：H18.3.31現在、入所・通所の区別はない。

小規模作業所（無認可）	一般の企業等で働くことの困難な障害のある人の働く場や活動の場として、障害のある人、親、ボランティアを始めとする関係者の協同の事業、地域の中で生まれ運営されている。	5,870	88,050（推定）

資料：きょうされん　2005年8月1日現在

ディスカッション

山内：どうもありがとうございました。それではいくつか今質問が出ましたので、まずそれから先に行きたいと思います。

まず、伊野さんのほうから、シュワルツさんに博物館などの仕事、あるいはアウトソーシングの受注などの場合に、既存の業者、サービスとの間で競争があってトラブルが起こらないかという質問がありました。

それからもう一つ、おそらくかなり共通する部分があると思うのですが、普通の企業としては競争が激しいので、利益が出なかったときにどうするのか。この辺について、シュワルツさんのほうからコメントをいただければと思いますが、いかがでしょうか。

シュワルツ：政府の仕事などをどう取ってくるかということですけれども、さきほどご紹介した博物館がいい例なのですが、契約はもちろん入札によって取りました。日本でもそうだと思います。こういった契約を取る際には必ずまず、公示がありまして。ベルリンの博物館での仕事を取りたいというところはたくさんあるわけですね、利益率がいいですから。ベルリンでは、このソーシャル・ファームがいちばんいい提案をしたというわけです。そして契約を取ることができたわけです。

なぜこれがうまくいったかというと、たいへんきちんとした、成熟したビジネスを提供することができるからです。そうでなければこんな契約は取れなかったと思います。最もプロ意識の高い、効率のいい仕事をこの博物館ですることができると認められたということですね。ソーシャル・ファームだからといって特別扱いでクォリティがよくなくてもいいということにはならないわけです。

今、ヨーロッパのいろいろな国において、政府の仕事を引き受けることができる可能性が着目されています。私のプレゼンテーションの中にもありましたけれども、EU 指令（EU 理事会が決定する加盟国の目標達成義務）が EU 委員会から 2 年前にだされました。政府の入札に参加する際には、参加者から、サービス、価格、品質だけではなくて、社会的にどういう影響を持つか、この契約を政府がすることでどのような意味があるのかということを示さなければならないことになっています。そういった意味でもソーシャル・ファームが、このような契約を取れるようになってきているわけです。

ジェノバの私の 2 番目の例では、ジェノバのコミュニティが既にこのような条件を契約の際には提示しております。そしてもちろん他の民間企業とも争わなければならない、競争しなければいけないわけです。品質、価格でも、少なくとも他と同じレベルか、あるいはより良い条件を提示しなければならないわけです。

ジェノバの地域において、この契約をすることで地域の中にどういった影響をもたらすか、またこのラペラサービスの提供により、もちろん障害者を雇用するということも含めて、社会的にどのような影響を及ぼすことができるのかを示さなければなりません。そういったことを明確にしてからジェノバの自治体は契約を決めるわけです。

会社に対しては、どういったサービスを提供しているのかといった評価が常に行われております。もし良いサービスが提供できてないとなると契約が打ち切りになってしまい、それに契約上の保護は設けられておりません。

山内：競争の激しいところで、普通の企業と同じように競争して、そしていい成績をあげているというわけですね。

シュワルツ：はい。そうです。

マッケンジー：私どもの市場への取り組みということですが、来週火曜日に私はイギリスに戻りまして、水曜日に新しいビジネスを取るためのコンペがあります。私はここでフランチャイズ化することを考えております。このコンペに勝てば、この地域に入っていけることになります。

デボンとコーンウォール地方にあるアクアマックスは、イギリスだけではなく、恐らくヨーロッパでも、今現在最も大きい会社規模と言えると思います。

会社を急激に拡大していくということはどうかというご質問でしたが、まずスタッフを選別するのは非常に慎重にすることが大事だと思います。そしてビジネスの所有者、そして経営にあたる人はスタッフを慎重に選ぶことでリスクを最小限にできます。フランチャイズ化することにより、それぞれの店は自分たち自身でビジネスをしっかりとやっていく事が必要となります。私のアクアマックスを拡大するより、フランチャイズ化することで、このビジネスを広めていこうと思いました。なぜなら私は国の北から南まで、きちっとスタッフが仕事をしているかということに目を光らせることができないからです。

アクアマックスを始めたときには、有限会社として始めたわけではなく、自営業（sole trader）として設立しましたが今でも同じ会社の形態をとっています。私自身でリスクを負うことで会社は急成長を遂げたわけです。

テレビや新聞に私の件が大きくとり上げられますと、お金を出そうという投資家の人がやってきて６つもオファーを受けました。でも、私は彼らの主たる目的はお金だと思いましたから信用できませんでした。そこで私は慎重にパートナーを選びました。そして、ソーシャル・ファームUKが私のところにやってきて、パートナーシップを組まないか、と言ったわけです。それは有限会社としての提案でした。ですから私は、個人的にアクアマックスの50%を所有する。そして、ソーシャル・ファームUKが残り50%を持つという提案でした。我々は、いつの日か、アクアマックスを売却したいあるいはしなければならないときにはソーシャル・ファームUKに売却するということで合意しました。私がなぜ、このビジネスを売却する可能性があるかと考えたかというと、まず私自身の子供時代の経験やアメリカでマクドナルドの取締役やビザハットから研修を受けて学んだ事、それから私は交通事故に遭いまして職を失ったという経験をしましたし、私の家族を養わなければならないという理由もありました。

山内：上野先生、よろしいですか、今のお話で。

シュワルツさんにお願いしたいのですが、ヨーロッパでこういう制度、ソーシャル・ファームを作り上げていくプロセスについてお話ししていただければという質問が上野先生から出ました。プレゼンテーションの中でずいぶんお話いただいたと思うのですが、具体的に付け加えるところがあれば、ぜひこの際お話いただくとありがたいと思うのですが。

シュワルツ：はい。既に申し上げたこともたくさんありますが、具体的に申しますとソーシャル・ファームは大きな慈善団体、ソーシャル・サービス団体などによって立ち上げられることが多いわけです。例えば、障害者を雇用する、あるいは障害者の自立を支援することに関わる組織によって設立されます。そして、雇用の問題を抱える人たちに対して、何らかの仕事をつくり出そうと試みます。例えばドイツの例で申し上げますと、こういった団体が、何をやった

らいいか、どんな支援が得られるのかなどさまざまな質問ができる場所を設けることは重要なことで、これらの質問に答える支援団体が設立されました。そしてこの支援団体で私は長い間働いておりました。

ネットワークをどのようにつくるかいうことになりますけれども、質問ができる場所があるということが大事ですよね。日本でも、今までのプレゼンテーションからもわかりますが、ソーシャル・ファームを立ち上げる上でたくさんの可能性や選択肢に対するサポートをどこで得られるのか、ソーシャル・ファームを立ち上げる際の質問を聞く所が必要だと思います。

例えば融資などでも、どういった銀行がそのソーシャル・エンタープライズ用の融資をしてくれるのか。あるいはどのような政府のプログラムを利用することができるのか、ビジネスを立ち上げたいというときに、どこに行けば情報を得ることができるのか。そういったことが重要になります。例えばアクアマックスでしたら、魚市場についての情報をどう取ってくるか、とかですね。イタリアとドイツ、イギリスの話が出てまいりましたけれども、ある一定の数のソーシャルファームが立ち上がると、地域や、全国レベルでの協会ができます。その協会では、スタッフを抱える立場で出てきた問題や特別な市場やビジネスといった情報を共有することができます。そしてこれらの知識を一か所に集めるセンターとしての役割を担うことができます。またそこからさまざまなサービスを提供することができます。

具体的なビジネス支援をする場合、特別な市場についての専門知識を持った人を雇うことによって、特別なマーケットの知識を得ることも可能になるでしょう。財政的な情報や人的資源、例えば仕事場における障害の問題にどう対応するかといったトピックのセミナーを開催しております。このようなことを通じてソーシャル・ファームについて学びたい人、興味のある人が一堂に会してさまざまな話し合いをする。具体的な話や情報の交換をするということや、直接的に情報をやりとりするということは、ヨーロッパ全体においてとても重要なことです。

スワンベーカリーの事例にもありましたように、詳細にわたりビジネスに対する情報・知識が必要です。こういったすべての活動を共有することで、非常に優れた支援体制が可能になります。私たちはこれを実現することができました。だからこそこんなにたくさんのソーシャル・ファームが今、ヨーロッパに存在しているというわけです。

山内：関連して今のお話に関連する質問がいくつかきております。もう少し具体的に、こちらのフロアのほうからの質問に則して、今のお話をもう一度おまとめいただければと思うのですが。

どういう質問かといいますと、障害者の働く施設で、運営の問題についていくつかの質問がきています。つまり、障害者の人と支援するスタッフ、あるいは経営スタッフとの関係がどうなっているのか。今のお話から考えますと、経営あるいはマーケティングなら、それの得意な人にきてもらって働いてもらう。そうすると、その中には障害者の人は必ずしも入っているとは限らないというふうに考えてよろしいですか？つまり、経営としては普通の企業と同じような経営をしている。その中に、障害者の方が、例えば25% ならば25% 入っている。その障害者の人と一緒に働くことも、マネジメントも上手な人が中にいる、という理解でよろしいでしょうか。

シュワルツ：はい、私のほうから申し上げられると思います。そのあとスチュアートさんにお願いします。

この質問は、障害者のエンパワメントに関連していると思います。ソーシャル・ファームは、障害者に仕事を提供する実際的な給与やそのための商品を提供する手段です。障害者が政府

などから助成金をもらって商品がどう使われたかわからなくなるような手法とは違います。

ヨーロッパでは約30年かけてソーシャル・ファームは、エンパワメントの一つの段階にまで達するまで進展をみせました。しかし次の段階として問わなければならないのは、継続的にエンパワメントの概念を押し進めるために、障害者の人が仕事をこんなにできるのであれば、会社の運営もできないかのという問いかけです。

こういったことに対応する多くのイニシアティブ・プログラムがあります。例えば私はアメリカのニューヨークで2年間働いたことがありますが、その時、精神障害者が電話会社を所有し運営するという精神障害者のためのプログラムがありました。150万ドルをニューヨークの厚生部から資金提供して、ビジネスの設立につながったわけです。この精神障害者の場合、支援を受ける権利を得られれば、完全に自らのビジネスを運営する能力があるわけです。

障害者であってもビジネスにおいて非常に素晴らしいアイディアを持っている人たちがいます。ニューヨークにおけるプログラムにおいては300人の顧客、クライアントがいましたが、3年間の間で約20人がかなりの成功を収めました。成功率は300人のうちの20人ですので、障害者の方が会社を運営する例が多いというわけではありません。しかし、障害者であってもクリエイティブな潜在能力のある人がいるわけですから、経営することが選択肢として可能であるということを覚えておいてください。

ベルリンで一年前にエンタビリティ (Enterability) というプログラムが始まりました。これも具体的に障害者であってもビジネスのアイディアがあり、自分でビジネスを始めたい人のためのプログラムです。1年経ちまして、このグループは約200人が参加しているのですが、そのうちの12人が自らの企業、仕事を立ち上げました。

障害者が会社をたちあげることは可能なわけです。もちろん全員ができるとは言っていませんが障害者の方だってもちろん経営者になれるわけです。

山内：関連してマッケンジーさんにお聞きします。日本ではですね、障害者が比較的定型的な仕事をして、マネジメントはスタッフがやっている場合が多いけれども、アクアマックスでも同じようなやり方をしていますか。その点について、マッケンジーさんの方から、どのようにアクアマックスでおやりになっておられるか、お答えいただければと思います。

マッケンジー:アクアマックスの場合ですと、職員の50%が障害者です。精神障害や身体障害者です。フランチャイズの場合は、マネージャーたちは全員健常者です。それからソーシャル・ファームUKの場合には、少なくとも25%の職員が障害者でなくてはいけません。しかし、典型的な場合は50%の人たちが障害者です。障害者・健常者の割合が1対1であればいちばん理想的だと思っています。

山内:簡単な質問がいくつかあるので、それにまずお答えしたいと思います。

雇用率制度がイギリスにあるかという質問がありますが、イギリスには雇用率制度はありません。ですから、国によってこれは違いまして、日本にはありますがイギリスにはないということです。

それから、ソーシャル・ファームの労働市場での割合がどれくらいかという質問がありますが、これは表(参照「ヨーロッパのソーシャル・ファーム雇用実態」34ページ)を見ていただければ、ソーシャル・ファームの売上がユーロで書いてありますので、ヨーロッパの現状でどれくらいの規模のものかということはご想像いただけるかなと思います。

炭谷事務次官に、日本で起業に際して、初期の支援にどういうものがあるのか、という質問が来ておりますが、お願いできますでしょうか。

炭谷:ご質問どうもありがとうございます。

このような質問が出ること自体が、「今度自分がやってみたいなあ」という意欲の表れだということで、このシンポジウムもずいぶん効果があったのではないかなというふうに感じました。

まず、このような起業、例えばこのソーシャル・ファームというものを起業しようという場合については、残念ながら今の日本ではソーシャル・ファームというもの自身がまだこれからということですから、まだありませんね。ただ一般的に例えばビジネスを興すという場合は、政府系の金融機関、例えば国民生活金融公庫とか、そういうものが一応利用できます。またこれは地方自治体の中には、このような起業、今度のテーマの社会的な起業、ソーシャル・アントプレナーという社会的な起業を起そうといったような場合の先進的な地方自治体ではこのような制度を作り始めているというところがあります。

実際、私自身が関わっております大阪府大阪市の例をいいますと、今日も来ていただいていますけれども、古着のリサイクルをやろうとしています。これは主に障害者の方というよりも、釜ヶ崎を中心にしていらっしゃるホームレスに対する雇用を進めるための古着のリサイクルのビジネスプランを作ろうということで、これは地元の地方自治体からお金をいただいて、今ビジネスプランを作っているところです。そして、それに基づいて、うまくいけば地元の地方自治体もたいへん関心を持ってくれていますので、それに応ずるいろいろな財政的な支援というのをしてくれる可能性がずいぶんあると思っています。

ですから、今日私が言いたいのは、それにあてはまるきちっとした補助制度とか助成制度はないということです。しかし、探してみれば利用できるものがいっぱいあります。ただわからないだけなのですね。ぴったり合うものは実際にはないのだけれども、関連するものが実際は日本の場合はたくさんあります。そういうものをいかに利用するかという情報や工夫をぜひ知っていただきたいなあと思います。具体的に何かをやりたい、例えば千葉県で何かをやりたいというような希望を持っていらっしゃれば、むしろ、そのやろうとしていることをまずビジネス・プランを作っていけば、必ず利用できるものが発見できるんですね。日本はそれほど制度というのがしっかりしてきた、というふうに思っています。

山内:そうしますと、そういうことに長けた人を養成しようというようなことは、そのうちにスコープに入ってきますか。

炭谷:たいへんいい質問ですね。その通りですね。ですから、今回こういうソーシャル・ファームというものをいかに日本全体に引き上げていくためには、いろいろな要素が必要ですね。一つはやはり、それをうまく、経営、いろいろな助言をしてくれる、今日も、シュワルツさんもマッケンジーさんもおっしゃっていますけれども、助言してくれる人、そういう人たちがいたらいいな、というふうに思います。

今日このようなシンポジウムをやりましたので、この中ではたぶんビジネスに長けたような人がいらっしゃると思いますので、ぜひそういう、ソーシャル・ファーム経営コンサルタントと、明日から名乗ってやっていただくという人がいらっしゃればいいのではないかと思います。今日得た情報をもとにしてでも、もっといろいろと勉強すれば、ずいぶんしっかりした指導、助言ができると思います。そういう人材というのは、今山内先生がおっしゃったように、いちばん必要だろうというふうにも思います。

山内:実は質問票は、炭谷事務次官宛がいちばん多いんです。

ソーシャル・ファームというものをもう少しはっきりわかりたいという質問がいくつかあ

りまして、一つはワーカーズ・コレクティブなんかの運動等をイメージされているのかどうかということが一つ、それから、今お答えになったことで尽きているかもしれませんが、ソーシャル・ファームについての法律がない状況でどうすればいいでしょうか、という質問がきております。お願いできますでしょうか。

炭谷：わかりました。

最初の、一番目の質問は、たいへん今回のソーシャル・ファームの本質を突いた、たいへん良い質問だと思います。たいへんよく勉強されている方だなと思いますね。今日シュワルツさんの説明していただいたことの中に、1970年代にイタリアで発生したとおっしゃいましたね。なぜイタリアなのか。イタリアが、実はこのような人たちのいわば共同体といいますか、コーポラティブ、そういうものの下地のある国なんですね。ですから、まさにコーポラティブの流れを汲む、それともいわば親戚同士じゃないのかなと思うんですね。大きく言えば、ソーシャル・エンタープライズの中にいろいろなものが入っているのだと思うんですね。名前は違うけれども、ある意味では重なり合っているのではないかと思います。もしその部分をさらに勉強していただきたいということであれば、今日も会場に来ていただいていますけれども、大山博さんと細内信孝さんと私とで一緒に作った、「ソーシャル・インクルージョンと社会起業の役割」という、ぎょうせいという出版社から出ている本の中に、その部分を詳しく解説してありますので、図書館では入手できると思いますから、ぜひそこで勉強していただくとありがたいなあ、というふうに思います。

私は今のソーシャル・ファームの運動を見ていて、かつて協同組合、コープがスタートしたときに、こんなに大きな地位を占めるとは誰も想像しなかった。しかし、今の時代ではコープはいわば、通常のスーパーマーケットと闘うくらいの力がありますね。灘生協が代表的だと思います。必ずソーシャル・ファームもそうなれる、というふうに確信しています。

それから法律がない、と。確かに法律があればうまく進むだろうというふうには思います。既に先ほどもシュワルツさんからいい情報を提供していただきました。イタリアや、ドイツや、フィンランド、ギリシャなどに既に法律があるということなんですね。日本の場合は、やはり実態がある程度進んで初めて、法律というものが作られ始めると思うんですね。私はやはり、日本においてもソーシャル・ファームというものが、ある程度出てくればそれを支援するようなソーシャル・ファームの支援法といったようなものは必ず必要になってくる。それはある程度読めるのではないか。そして既にヨーロッパの方にこういう実例があればなお加速されるというふうに思います。

山内：それから、シュワルツさんにですね、小学校の先生からの質問なんですが、ソーシャル・ファームで働こうという新しい子どもたちも育ててもらえるわけで、子どもの教育の場合、障害児の教育に際して、そういうことも想定したうえでなにか教育としてやっておくことがあれば、教えてほしいという質問が来ておりますが。

シュワルツ：そうですね。イギリスでは、学校でもいろいろなことが起きています。最近では起業家週間というのがあります。その1週間で起業、ビジネスを興すということについて学ぶわけです。そこでは、成功しているケースなどから学びます。これは初めての試みだったのですが、そのうちの1日にソーシャル・エンタープライズの日がありました。そしてその日に中学、高校位の生徒たちも招待され起業家精神についての勉強をしました。そしてそのディスカッションの結果などをこの起業家週間に発表します。

だから、イギリスでは今、ホットなトピックになっています。まあこれはトップダウンのや

り方ですけれども、大きなイベントで学校まで巻き込んで行こうとしています。それで教室で話してもらおうと教師の意識を高めようとしています。それからまた学校においては、社会経済の問題は非常に大きくなってきております。意識も高まっておりますので、学校から、我々の組織にいろいろな質問が寄せられるということが実際に起きています。学校と我々の組織の間でもいろいろなやりとりがなされるということが現実に起きています。それはいいことですね。どんどんそういったことを起こしていくべきだと思っています。

山内：ソーシャル・ファームとして、老人ホームとかグループホーム、あるいは福祉施設などの事業を行うことが必要ではないだろうかというご意見の方がいらっしゃいますが、これは炭谷事務次官宛なので炭谷事務次官にお答えいただいて、それからフィリーダさんがイギリスの状況について統計を少しおっしゃったので、そのへんについてフィリーダさんにも同じことについてお答えいただければと思います。老人ホームなどの福祉施設を経営することはいかがですか、という意見です。

炭谷：アイディアとしては面白いと思いますね。可能だというふうに思います。ただ、それぞれの経営主体によって、それぞれの法律によって、例えば公的団体とか社会福祉法人以外は認められていないという原則があります。例えば保育所などは大都市でしか株式会社は認めていないというような規制がありますので、そういうものに留意しなければなりませんが、グループホームについてはどんな経営主体でもいいわけですから、ソーシャル・ファームとして経営するというのは可能だと思うんですね。ただ、日本の法制においてはソーシャル・ファームというのは、いわば現行法制上は、法人格という目で見た経営主体ではないわけですね。ですからソーシャル・ファームとしては何か違った法人格、例えばそれはNPOというふうなのがいちばんピンとくることですし、また、最近で言えば企業組合とかですね、違った法人格を取って、機能としてはソーシャル・ファームとして行うというふうにしなければならないんですね。もちろん将来、先ほどご質問で出ましたように、ソーシャル・ファーム支援法ができればまた話は違ってくるのかなと思いますけれども、ソーシャル・ファームがですね、何か社会福祉施設を作っていく、そして運営していくというのはもう一つの仕事の分野としては十分考えられるし、あり得るのではないかなあと思います。

山内：フィリーダさん、その何パーセントか、というお話をされましたけれども。

フィリーダ：はい、そうですね。私が申し上げたのは、全般的にソーシャル・エンタープライズということで申し上げました。具体的なソーシャル・ファームではありませんでしたので、ソーシャル・ファームが具体的にどんなふうに運営・経営されているか、施設レベルの話はわかりません。しかしいくつもソーシャル・ファームが、既にサービスを提供しているところもあります。事実、アクアマックスもそうですね。そして、水槽を作って高齢者の施設、病院、養老院、そして刑務所にも出しているということでしたよね。とても治療に役立つということですし、学校でも仕事をしておられるということでした。ですから、ソーシャル・ファームはもちろんこういったサービスを提供していますが、まだどんなふうに運営しているかまでは存じあげません。

ちょっと一つ申し上げたいのですが、英国では法的な形でのいわゆるソーシャル・エンタープライズというものはありません。しかし、昨年政府が、新しいコミュニティ・インタレスト・カンパニーというものを創設いたしました。これはソーシャル・ファームが、もし希望すれば特殊法人として活動することができるというものであります。政府が実際にこういったこと

を始めたわけです。こうすることで社会でのソーシャル・ファーム、ソーシャル・エンタープライズの本質や社会的な価値の認知度を高めようというものです。ソーシャルファームが法的な形をとるということは強制ではありません。もちろん慈善事業として活動できるわけですし、産業レベルでの活動もするわけですが、もし希望すれば特殊法人として活動もできるようになりました。これが英国としての回答になります。

山内：最後だと思うのですが、今の関連で、農業対策として若者が農村に行って、ホームステイして農業体験する、そういう形での経営があるだろうか、そういう実例があれば教えてほしいという質問が炭谷事務次官に来ております。

炭谷：まずですね、これは私の関係している話ですけれども、東京の福生市に、NPO 青少年自立援助センターを経営している工藤さんという方がいます。閉じこもりの青年とか、登校拒否の人たちをいかに社会に復帰させるかということでいろいろと努力をしている方です。そこで、私どもの方からお願いをしまして、今のように自然の中でそういう子たちを援助、支援することで、立て直せることができるのではないかなということで、今年度まで３年間かけていろいろと試してもらいました。彼はたまたま、北海道のある村の出身でした。その村に行って、いまのような農業体験をするということで、かなり効果があった。

また同じようにこれも岡山県の、ある山の、本当に鳥取県寄りの小さい村ですけれども、その村ではちょうど小学校の廃校になった校舎がある。その校舎に、青少年ではないのだけれども、大阪の私の関係しているホームレスを自立させるために、そこで農業・林業の研修を受けてもらったらどうかなあ、ということをその村長から私あてに話がありまして、これについても検討しております。ですから、いまのような話はたいへん面白い、チャレンジングな話だと思うんですね。

これは、千葉県の事例ですが、千葉県の銚子に大きい牧畜業を行っている方がいます。千葉県でいちばん大きい牧畜業をやっている方ですけれども、椎名さんという方ですけれど、名前をご存じの人もいらっしゃるかもしれませんが、私どもと一緒に考えているのです。千葉県はゴルフ場の土地でいろいろと失敗をした。そのゴルフ場の予定地を買い上げて、これは今のように青少年ではなくて、知的障害児・者、知的障害を持つ人、またリタイアした高齢者の生き甲斐対策として農業をやってみたらどうだろうかということで、今計画をしています。

ですから、本当にいろいろなところで同じような試みが既に実施されていたり、またこれから着手しようという事例があると思います。かなり面白い、また将来性のある話だろうと思っています。

山内：ありがとうございました。それでは最後に、これまた炭谷事務次官で申し訳ないのですが、かなり大事なことだと思うのです。福祉の世界でずっと活動してきた人は、ビジネスということだけで、あるいはお金儲けということだけで嫌ってしまって話を聞いてくれない人が多い。こういう人に、どうすればいいかというご質問が来ているのですが。

炭谷：そこは、たいへん重要なところだと思います。ビジネスという言葉自身が営利を目的とするわけではないのですね。それはあくまで、効率性といいますか、やはりこの世の中で、社会の中で勝っていくためには、一種の戦いですから、そこに効率性というものを求めていくということだと思います。

そういうものの、いわば福祉の世界におけるパラダイムの変更というものが必要なのではないかなあ、というふうに思います。つまり、福祉というものはかつては保護されているとい

うところから、やはり福祉においてもやはり自立をして、本当の自分の人生を形成していくということが重要です。その場合には、その中心になるのは仕事。仕事にあってはやはり、他の一般社会との、あるいは競争に勝っていかなければならない、ということだと思います。そういうものが、やはり中心になる考え方を変えなければならないのではないかと思います。

私は今日の、マッケンジーさんのお話を聞いていて、たいへん感銘を受けました。本当に、心の軌跡ですよね。たどっていると、まさに福祉の心とビジネスの心が一致しているというふうに思うんですね。

でも、日本にも、かつて渋沢栄一がどう言ったか。渋沢栄一というのは企業家精神をもちながら、商業道徳というものを重んじた。そして、この全社協を作った初代の会長が渋沢栄一ですね。まさに渋沢栄一の精神自身の中に、今のような福祉の心、またビジネスの心を説いているのではないかなと。今日、いみじくも渋沢栄一が初代の会長をした全社協でセミナーを開催したことはたいへん意味があるのではないかと思います。そういう意味で、私自身は、決して矛盾はしないというふうに思っています。

山内：どうもありがとうございました。質問票をお書きいただき、多少私が勝手にモディファイしてしまったところもありますけれども、一応これで全部の問題提起を出すことができたと思います。ちょうど時間を過ぎましたので、フロアからのご質問は受ける時間がなくなってしまいましたが、これで第２部のセッションを終わりたいと思います。ご協力、たいへんありがとうございました。

司会：山内先生、どうもありがとうございました。

山内先生にもう一度拍手で感謝の意を表したいと思います。よろしくお願いします。

閉会の挨拶

松尾武昌
財団法人日本障害者リハビリテーション協会副会長

ただいまご紹介いただきました、日本障害者リハビリテーション協会の松尾でございます。ご参会の皆様、「国際セミナー」を主催いたしました日本障害者リハビリテーション協会を代表いたしまして、一言、お礼と閉会のご挨拶を申し上げます。今回、日英高齢者・障害者ケア開発機構とともにこのセミナーを共催できたことを、大変名誉に思います。お忙しいなかにも関わりませず、多くの皆様にご参集いただきまして誠にありがとうございました。

本日、基調講演をしていただきました日英障害者・高齢者ケア開発機構の推進者であります炭谷環境省事務次官、並びに、EU 側から３名、日本側から２名のパネリストより日欧の取り組みに関して、今回は英国のみならず、欧州へ領域を広げ、日頃の情報だけではなかなか得られないような、それぞれの国の障害者のインクルージョン施策およびソーシャル・ファームの実情をつぶさにお聞かせいただき、誠にありがとうございました。また、意見交換では、今後の日欧の障害者施策の推進にかかる、貴重な、かつ、有意義な意見交換をしていただきまして、誠にありがとうございました。

本日の議論の成果が、これからの日欧の障害者施策推進のより一層の発展に繋がることを期待したいと思います。

本日のセミナーの開催に当たりましては、多くの関係者の方々にご協力をいただきました。特に、本セミナー開催のために、資金の助成を賜りました全国生活協同組合連合会、さらには、設立当初より、ご支援をいただいております英国に関係する皆様方に対し、心から厚くお礼を申し上げたいと思います。

最後になりますけれども、本日のセミナーに参加され、ご熱心に討議を重ねられました講師を始めとする皆様に、心から敬意を表しますとともに、ご参会の皆様方の、ご活躍とご健勝を祈念いたしまして、甚だ、簡単ではございますが、閉会の挨拶といたします。

参考資料

ソーシャル・エンタープライズとソーシャル・ファームの定義

ソーシャル・エンタープライズとは、基本的に社会的な目的を持ったビジネスで、事業で得られた利益は、株主や事業主の利益を最大限に増やすためではなく、主にその社会的な目的のために、ビジネス或いはコミュニティーに再投資される。

ソーシャル・エンタープライズは、幅広い社会問題及び環境問題に取り組むことで、あらゆる経済分野に影響を及ぼす。ソーシャル・エンタープライズは、強力かつ持続可能な、そしてソーシャルインクルージョンを実現する経済の創造において明確かつ重要な役割を果たす。

出典:英国貿易産業省「社会企業ー成功への戦略」(2002 年)

ソーシャル・ファームとは、障害者或いは労働市場で不利な立場にある人々のために、仕事を生み出し、また支援付き雇用の機会を提供することに焦点をおいたソーシャル・エンタープライズの一種である。

・ソーシャル・ファームとは、障害者或いは労働市場で不利な立場にある人々の雇用のために作られたビジネスである。
・ソーシャル・ファームは、その社会的任務を遂行するために市場志向の商品の製造及びサービスを提供するビジネスである。
・ソーシャル・ファームに雇用されているかなりの数の人々は、障害者或いはその他の労働市場において不利な立場にある人々である。
・各労働者は、各自の生産能力に関わらず、仕事に応じた賃金や給料を、市場の相場によって支払われる。
・労働の機会は、不利な立場にある従業員と、不利な立場にはない従業員とに、平等に与えられる。すべての従業員は同じ権利と義務を持つ。

出典:CEFEC* 定義 (1997 年)

***CEFEC:Confederation of European Firms, Employment Initiatives and Co-operatives**

ソーシャル・ファームの収入の少なくとも 50% は売上から得られている。(つまり、公的資金、民間資金による援助、或いは寄付金にはよらない。) また、従業員の少なくとも 25% は障害者或いは不利な立場にある人々で、他の障害のないスタッフと同じ権利と義務を持ち、同等の条件でスタッフとして参加し、雇用される。

出典:ソーシャル・ファーム・スコットランドホームページ:www.socialfirms.org.uk

ソーシャル・エンタープライズとソーシャル・ファームの定義（原文）

Definition and Characteristics of Social Firms (Department of Trade and Industry, UK)

A social enterprise is a business with primarily social objectives whose surpluses are principally reinvested for that purpose in the business or in the community, rather than being driven by the need to maximise profit for shareholders and owners. Social enterprises tackle a wide range of social and environmental issues and operate in all parts of the economy. By using business solutions to achieve public good, the Government believes that social enterprises have a distinct and valuable role to play in helping create a strong, sustainable and socially inclusive economy.

出典：Social Enterprise: a strategy for success Department of Trade and Industry, UK 2002 July (http://www.sbs.gov.uk/SBS_Gov_files/speeches/SPE_documenta.pdf)

Definition of a Social Firm (CEFEC)

A Social Firm is a business created for the employment of people who have a disability or are otherwise disadvantaged in the labour market. It is a business which uses its market-orientated production of goods and services to pursue its social mission. A significant number of its employees will be people with a disability or other disadvantage in the labour market. Every worker is paid a market-rate wage or salary, appropriate to the work.Work opportunities should be equal between disadvantaged and non-disadvantaged employees. All employees should have the same employment rights and obligations.

出典：CEFEC, Confederation of European Firms, Employment Initiatives and Co-operatives, 1997 (http://www.cefec.de)

"Enterprising solutions for social inclusion." (Social Firms Scotland)

Social Firms aim to generate over 50% of their income from the sale of goods and services to an open market. They are non-profit distributing, with any surplus being shared by employees or re-invested in the business or community. A social firm will ensure that at least 25% of its full time equivalent workforce are people with a disability or other disadvantage to create an integrated workforce. These businesses usually have the feel of a family business and are predominantly characterised by the provision of a supportive and inclusive working environment, team working and participation in the development and operation of the business.

出典：Social Firms Scotland ホームページ (http://www.socialfirms.org.uk)

講演者所属先情報

アクアマックス

アクアマックスは、スチュアート・マッケンジー氏が設立した個人経営による一般企業である。マッケンジー氏は同社の設立に当たり、政府の教育技能委員会から 3,500 ポンドの資金援助を受けた。現在アクアマックスは外部団体からの支援を一切受けていない。同社はその利益のすべてを、拠点を置いているコーンウォール州及びデヴォン州地域に新たな雇用の機会を提供するために役立てている点において、また、従業員の２５％は障害者を雇用するというソーシャル・ファームを対象としたガイドラインを遵守している点で、ソーシャル・ファームだといえる。

（作成：Phillida Purvis 氏）

アクアマックス有限会社（フランチャイズ）

アクアマックスとは別に、アクアマックス有限会社というフランチャイズ会社がある。同社は複数のソーシャル・ファームを統括する（政府出資の）組織であるソーシャル・ファーム UK と、アクアマックス（マッケンジー氏）により設立された。アクアマックス有限会社はアクアマックスをモデルにして、2005 年６月、オックスフォード、ニューカッスル及びグラスゴーに３店舗を開店した。更に今年度末までに、バーミンガム及びハルでも２店舗を開店する予定で、２年以内に全国進出することを計画している。オリジナル会社のアクアマックスは、同社の経験に基づき研修や設立の支援をすることにより、フランチャイズ店からコミッションを受け取っている。ソーシャル・ファーム UK は 2004 年４月『フラッグシップ・ファーム』プログラムを導入、フランチャイズ方式で複数の店舗を展開することができるような小規模の事業を求め、アクアマックスはその一つとして認められた。ソーシャル・ファーム UK はフェニックス基金を通じて政府（通商産業省）から出資を受けるとともに、イギリス最大の社会福祉慈善団体の一つであるエスミー・フェアバーン財団及びその他の複数の企業から、このフランチャイズプログラムに対する資金援助を受けている。

www.aquamacs.co.uk
（作成：Phillida Purvis 氏）

ソーシャル・エンタープライズ・パートナーシップ（SEP）

イギリスにおける６つの組織が目標達成のために連携して設立された SEP は、ソーシャル・エンタープライズ・セクターに対する認識を高め、ソーシャル・エンタープライズの業績向上と支援システムの効率化をはかり、ソーシャル・インクルージョン及びソーシャル・エンタープライズのプログラムにより広範囲にわたって影響を与えられるような好事例を採り入れ、刷新を進めることを目指したソーシャル・エンタープライズ・プロジェクトを、全国及び地域においていくつも実施している。

www.sepgb.co.uk
（作成：Phillida Purvis 氏）

過去の日英高齢者・障害者ケア開発協力機構開催セミナー

「共生のコミュニティにおける民間非営利組織の役割と経営」(2000.9.23)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/0009tama/index.html

「高齢者と障害者の自立と社会参加の促進:NPO と企業・行政の役割を探る」
(2000.11.25)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/00nichiei/mokuzi.html

「すべての人が尊厳をもって共に暮らせるまちづくりをめざして」大阪 (2001.11.23)
「住み手参加のまちづくり - 共に暮らすまちづくりのネットワークをめざす CAN の経験に学ぶ -」北九州 (2001.11.23-25)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/01nichiei/mokuji.htm

「日英協同で進める地域における障害者・高齢者支援」(2003.2.08)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/2002ukjapan/index.htm

「障害者のためのソーシャルインクルージョン」(2003.11.24)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/2003ukjapan/index.html

「障害者のための社会的な仕事と雇用の創出」(2005.1.16)
http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/co20050116/index.html

主催者について

財団法人　日本障害者リハビリテーション協会

1964 年、国内外における障害者のリハビリテーションに関する調査研究を行うとともに、国際的連携を強化し、障害者のリハビリテーション事業に寄与することを目的として設立された。事業内容は障害者のリハビリテーションに関する振興及び調査研究事業、出版物の発行、ウェブでの情報配信、アクセシブルなソフトの開発、リハビリテーションに関する国際協力、開発途上国からの研修生受け入れ、障害者団体等への協力などを行っている。同協会情報センターは日英高齢者・障害者ケア開発協力機構日本委員会の事務局を務めている。

日英高齢者・障害者ケア開発協力機構

歴史上かつて無い高齢社会の到来を直前にして、日英両国の高齢者・障害者の保健医療福祉分野における幅広い研究開発協力を目的として設立した。高齢者・障害者の保健福祉に関わる人々の交流と交換、日英共同セミナーの開催のほか、高齢者と障害者の個人としての尊厳を基調にした地域における自立を支援するために、(1) 障害予防、(2) 福祉機器、(3) 情報アクセス、(4) 人材養成、(5) 地域における統合、等の分野における共同研究開発等を積極的に進めている。運営委員会は障害者・高齢者の福祉と保健医療に関わる研究者と実務者で構成されている。

国際セミナー報告書
「世界の障害者インクルージョン政策の動向」
－ソーシャル・ファームの経営と障害者支援活動－

発　行　平成18年3月31日

発行者　財団法人　日本障害者リハビリテーション協会　情報センター
〒160-0023　東京都新宿区西新宿3-2-11　新宿三井ビルディング二号館7階
TEL: 03-5909-8280 FAX: 03-5909-8284
印　刷　社会福祉法人　東京コロニー　東京都大田福祉工場
TEL: 03-3762-7611

(c)2006　Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities (JSRPD)
All Rights Reserved

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

発行　財団法人 日本障害者リハビリテーション協会　情報センター
東京都新宿区西新宿 3-2-11 新宿三井ビルディング二号館 7 階
電話 :03-5909-8280 FAX:03-5909-8284

Copyright (c) 2006 Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities (JSRPD)
All Rights Reserved.